

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【計算期間】	第15期中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
【ファンド名】	サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]
【発行者名】	サムスン資産運用株式会社 (Samsung Asset Management Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表理事 徐 奉均 (Suh Bongkyun)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市瑞草区瑞草大路74キル11(瑞草洞) (11, Seocho-daero 74-gil, Seocho-gu, Seoul, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 東 啓
【代理人の住所又は所在地】	〒100-8124東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 山 本 明
【連絡場所】	〒100-8124東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとし
ます。

- ・ 「本ファンド」
サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]を意味します。
- ・ 「資産運用会社」
サムスン資産運用株式会社を意味します。
- ・ 「韓国」
大韓民国を意味します。
- ・ 「受益者」
本ファンドの受益証券を保有する者を意味します。

(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の法定通貨であるウォンを指すものとし
ます。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ウォン＝
0.1028円の換算率(2022年8月31日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計
算されています。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

本ファンドの運用状況は、以下の通りです。

(1)【投資状況】

(2022年6月30日現在)

資産の種類	国名(注1)	時価合計(ウォン)	投資比率(％)(注3)
株式	韓国	1,283,055,232,830 (131,898,077,935円)	99.69 %
派生商品(注2)	韓国	0 (0円)	0.00 %
現金及び現金同等物	韓国	2,734,925,879 (281,150,380円)	0.21 %
その他の資産(負債控除後)		1,216,162,628 (125,021,518円)	0.09 %
合計(純資産総額)		1,287,006,321,337 (132,304,249,833円)	100.00 %

(注1) 株式及び派生商品については取引される取引所の所在地、現金及び現金同等物については所在地を記載しています。

(注2) 名目金額を記載しています。

(注3) 投資比率とは本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

本ファンドの2022年6月末までの1年間における各月末の純資産額の推移は以下の通りです。

期別	1口当たりの純資産額(ウォン)		純資産額(ウォン)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
2021年7月末日	10,477.26 (1,077円)	10,477.26 (1,077円)	1,801,041,530,449 (185,147,069,330円)	1,801,041,530,449 (185,147,069,330円)
2021年8月末日	-	10,598.53 (1,090円)	-	1,761,476,086,465 (181,079,741,689円)
2021年9月末日	-	10,065.95 (1,035円)	-	1,635,716,668,417 (168,151,673,513円)
2021年10月末日	9,786.18 (1,006円)	9,786.18 (1,006円)	1,745,854,996,938 (179,473,893,685円)	1,745,854,996,938 (179,473,893,685円)
2021年11月末日	-	9,355.52 (962円)	-	1,506,237,920,302 (154,841,258,207円)
2021年12月末日	9,954.44 (1,023円)	9,954.44 (1,023円)	1,501,130,260,662 (154,316,190,796円)	1,501,130,260,662 (154,316,190,796円)
2022年1月末日	-	9,044.84 (930円)	-	1,530,387,096,210 (157,323,793,490円)
2022年2月末日	-	8,965.37 (922円)	-	1,533,077,917,983 (157,600,409,969円)
2022年3月末日	-	9,272.43 (953円)	-	1,758,979,344,440 (180,823,076,608円)
2022年4月末日	8,986.65 (924円)	9,136.65 (939円)	1,531,325,450,952 (157,420,256,358円)	1,556,885,455,808 (160,047,824,857円)
2022年5月末日	-	8,992.98 (924円)	-	1,117,827,566,725 (114,912,673,859円)
2022年6月末日	-	8,197.49 (843円)	-	1,287,006,321,337 (132,304,249,833円)

サムスングループ指数と本ファンド



本ファンドの受益証券が上場する韓国取引所における、受益証券の取引価格の推移は以下の通りです。

期別	韓国取引所取引価格 (一口当たり終値)	
	ウォン	円
2021年7月末日	10,475	1,077
2021年8月末日	10,555	1,085
2021年9月末日	10,075	1,036
2021年10月末日	9,790	1,006
2021年11月末日	9,335	960
2021年12月末日	9,950	1,023
2022年1月末日	9,055	931
2022年2月末日	8,940	919
2022年3月末日	9,245	950
2022年4月末日	9,155	941
2022年5月末日	9,000	925
2022年6月末日	8,200	843

本ファンドの受益証券が上場する東京証券取引所における、受益証券の取引価格の推移は以下の通りです。

期別	東京証券取引所取引価格 (一口当たり終値)
	円
2021年7月末日	1,010
2021年8月末日	982
2021年9月末日	960
2021年10月末日	970
2021年11月末日	890
2021年12月末日	948
2022年1月末日	832.10
2022年2月末日	851
2022年3月末日	922
2022年4月末日	955
2022年5月末日	890.10
2022年6月末日	910

② 【分配の推移】

本ファンドの2022年6月末日以前の過去1年間における受益証券一口当たりの分配金の推移は以下の通りです。

期間	ウォン	円
2021年7月1日～2022年6月30日	150	15

③ 【収益率の推移】

本ファンドの2022年6月末日以前の過去1年間における収益率の推移は以下の通りです。

期間	収益率(%)
2021年7月1日～2022年6月30日	-20.51%

(注) 上記の計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【販売及び買戻しの実績】

下記期間中の販売及び買戻の実績並びに下記の期末現在の発行済口数は以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年7月1日～2022年6月30日	92,300,000	86,100,000	157,000,000

（注） 本邦における販売・買戻はありません。

3【ファンドの経理状況】

- ① 本ファンドの日本語の中間財務書類は、韓国における諸法令及び一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(但し、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものです。
- ② 本ファンドの原文の中間財務書類は、本ファンドの本国である韓国の法制度に従い、同国における監査人の監査を受けていません。
- ③ 本ファンドの原文の中間財務書類はウォンで表示されています。日本語の中間財務書類には、2022年8月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売・買相場の仲値(1ウォン=0.1028円)を使用して換算された円換算額が併記されています。なお、1円未満の金額は四捨五入されています。

(1)【資産及び負債の状況】

貸借対照表(未監査)

当期(第15期)中間期末 2022年6月30日現在

前期(第14期)末 2021年12月31日現在

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

科 目	第15期中間期末		第14期末	
	ウォン	円	ウォン	円
資 産				
I.運用資産	1,285,790,158,709	132,179,228,315	1,481,447,088,166	152,292,760,663
(1)現金及び預置金	2,734,925,879	281,150,380	2,625,677,726	269,919,670
1.現金及び現金性資産	2,734,925,879	281,150,380	2,625,677,726	269,919,670
(2)有価証券	1,283,055,232,830	131,898,077,935	1,478,821,410,440	152,022,840,993
1.持分証券(注釈3)	1,283,055,232,830	131,898,077,935	1,478,821,410,440	152,022,840,993
II.その他資産	1,905,050,082	195,839,148	20,493,136,342	2,106,694,416
1.未収利息	2,826,856	290,601	1,632,341	167,805
2.未収配当金	1,887,916,285	194,077,794	20,477,610,951	2,105,098,406
3.その他未収収益	14,306,941	1,470,754	13,893,050	1,428,206
資 産 合 計	1,287,695,208,791	132,375,067,464	1,501,940,224,508	154,399,455,079
負 債				
I.その他負債	688,887,454	70,817,630	787,103,556	80,914,246
1.未払運用報酬（注釈4、11）	467,436,552	48,052,478	535,847,569	55,085,130
2.未払販売報酬（注釈4、11）	10,870,589	1,117,497	12,461,539	1,281,046
3.未払受託報酬（注釈4）	21,741,207	2,234,996	24,923,110	2,562,096
4.未払一般事務管理報酬（注釈4）	43,482,445	4,469,995	49,846,254	5,124,195
5.その他未払費用	145,356,661	14,942,665	164,025,084	16,861,779
負 債 合 計	688,887,454	70,817,630	787,103,556	80,914,246
資 本				
I.元本(注釈6,10)	765,505,310,000	78,693,945,868	735,275,164,000	75,586,286,859
(総口数				
第15期中間期末：157,000,000口				
第14期末：150,800,000口)				
(一口当たり基準価格				
第15期中間期末：8,197.49ウォン(843円)				
第14期末：9,954.60ウォン(1,023円)				
II.利益剰余金	521,501,011,337	53,610,303,965	765,877,956,952	78,732,253,975
資 本 合 計	1,287,006,321,337	132,304,249,833	1,501,153,120,952	154,318,540,834
負 債 及 び 資 本 合 計	1,287,695,208,791	132,375,067,464	1,501,940,224,508	154,399,455,079

後記「財務書類に対する注釈」ご参照

損益計算書(未監査)

当期(第15期)中間期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

前期(第14期)中間期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

科 目	第15期中間期		第14期中間期	
	ウォン	円	ウォン	円
I.運用利益(損失)	(227,877,792,863)	(23,425,837,106)	79,954,322,963	8,219,304,401
(1) 投資収益	4,274,149,857	439,382,605	7,026,772,442	722,352,207
1.受取利息	31,977,548	3,287,292	9,111,173	936,629
2.受取配当金	4,126,597,137	424,214,186	6,912,359,271	710,590,533
3.その他収益	115,575,172	11,881,128	105,301,998	10,825,045
(2) 売買利益及び評価利益	57,441,252,580	5,904,960,765	515,483,045,291	52,991,657,056
1.持分証券売買利益	57,441,252,580	5,904,960,765	515,483,045,291	52,991,657,056
(3) 売買損失及び評価損失	289,593,195,300	29,770,180,477	442,555,494,770	45,494,704,862
1.持分証券売買損失	289,593,195,300	29,770,180,477	442,555,393,331	45,494,694,434
2.外国為替取引損失	-	-	101,439	10,428
II.運用費用	2,567,628,083	263,952,167	2,652,308,231	272,657,286
1.運用報酬(注釈4、11)	1,562,068,322	160,580,624	1,908,902,160	196,235,142
2.販売報酬(注釈4、11)	36,327,080	3,734,424	44,392,990	4,563,599
3.受託報酬(注釈4)	72,654,258	7,468,858	88,786,063	9,127,207
4.一般事務管理報酬(注釈4)	145,308,603	14,937,724	177,572,214	18,254,424
5.その他費用	751,269,820	77,230,537	432,654,804	44,476,914
III.半期純利益(損失)	(230,445,420,946)	(23,689,789,273)	77,302,014,732	7,946,647,114
IV.一口当たり純利益(損失) (注釈8)	(1,421.08)	(146)	440.20	45

後記「財務書類に対する注釈」ご参照

[次へ](#)

資 本 変 動 表(未監査)

当期(第15期)中間期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

前期(第14期)中間期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

(()はマイナスを意味)

区分	元本		利益剰余金		総計	
	ウォン	円	ウォン	円	ウォン	円
I. 第14期 中間期首金額	713,821,512,000	73,380,851,434	738,572,963,134	75,925,300,610	1,452,394,475,134	149,306,152,044
追加募集	418,833,797,000	43,056,114,332	-	-	418,833,797,000	43,056,114,332
解約還付	(240,866,002,000)	(24,761,025,006)	-	-	(240,866,002,000)	(24,761,025,006)
半期純利益	-	-	77,302,014,732	7,946,647,114	77,302,014,732	7,946,647,114
設定調整金	-	-	23,819,057,854	2,448,599,147	23,819,057,854	2,448,599,147
解約調整金	-	-	181,791,163,073	18,688,131,564	181,791,163,073	18,688,131,564
現金分配金 (注釈7)	-	-	(27,180,000,000)	(2,794,104,000)	(27,180,000,000)	(2,794,104,000)
(総口数: 182,900,000 口 一口当たり 基準価格: 10,312.16 ウォン (1,060 円))						
II. 第14期 中間期末金額	891,789,307,000	91,675,940,760	994,305,198,793	102,214,574,436	1,886,094,505,793	193,890,515,196
I. 第15期 中間期首金額	735,275,164,000	75,586,286,859	765,877,956,952	78,732,253,975	1,501,153,120,952	154,318,540,834
追加募集	450,039,109,000	46,264,020,405	-	-	450,039,109,000	46,264,020,405
解約還付	(419,808,963,000)	(43,156,361,396)	-	-	(419,808,963,000)	(43,156,361,396)
半期純利益 (損失)	-	-	(230,445,420,946)	(23,689,789,273)	(230,445,420,946)	(23,689,789,273)
設定調整金	-	-	(36,019,688,238)	(3,702,823,951)	(36,019,688,238)	(3,702,823,951)
解約調整金	-	-	47,648,163,569	4,898,231,215	47,648,163,569	4,898,231,215
現金分配金 (注釈7)	-	-	(25,560,000,000)	(2,627,568,000)	(25,560,000,000)	(2,627,568,000)
(総口数: 157,000,000 口 一口当たり 基準価格: 8,197.49 ウォン(843 円))						
II. 第15期 中間期末金額	765,505,310,000	78,693,945,868	521,501,011,337	53,610,303,965	1,287,006,321,337	132,304,249,833

後記「財務書類に対する注釈」ご参照

[次へ](#)

財務書類に対する注釈(未監査)

当期（第15期）中間期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

前期（第14期）末（貸借対照表につき）：2021年12月31日

前期（第14期）中間期(損益計算書及び資本変動表につき)：2021年1月1日から2021年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

1. 投資信託の概要

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式](以下「本ファンド」という。)は大韓民国「資本市場と金融投資業に関する法律」に基づき、資産運用会社はサムスン資産運用株式会社、受託会社は香港上海銀行ソウル支店にて、2008年5月20日に設定されました。本ファンドの契約期間は最初の設定日から信託契約の解約日までです。

本ファンドは株式、投資信託証券、場内派生商品等を投資対象とし、株式への投資は投資信託資産総額の60%以上、投資信託証券等への投資は投資信託資産総額の30%以下、証券の貸付は本ファンドが保有している証券総額の50%以下、買戻し条件付の売却は本ファンドが保有している証券総額の50%以下になるよう、投資信託財産を運用しています。本ファンドは、大韓民国「資本市場と金融投資業に関する法律」第229条第1号及び第234条の規定による韓国証券市場に上場され、取引される証券上場指数投資信託であり、資産運用会社は発行された受益証券を本ファンドの設定日から30日以内に韓国証券市場に上場しなければなりません。

2. 重要な会計処理方針

本ファンドは、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務書類は大韓民国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語(ハングル)で作成します。大韓民国の会計基準及び会計原則に準じて本ファンドが採用した会計基準は、他国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。それ故、これら財務書類は韓国の会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。財務書類は韓国語の財務書類を日本語に翻訳したものです。

本ファンドの財務書類は大韓民国の企業会計基準書第5003号「集合投資機構」に従って作成されており、本ファンドが採択している重要会計処理方針は以下の通りです。

2-1. キャッシュフロー計算書の未作成

本ファンドの運用資産のほとんどは流動性が非常に高く、公正価値で評価され、負債が重要ではないため、企業会計基準書第5003号文段4によりキャッシュフロー計算書を作成していません。

2-2. 持分証券の評価

韓国証券市場に上場している株式は、報告期間終了日に韓国証券市場で取引された最終時価で評価しています。これによる評価損益は持分証券売買利益又は持分証券売買損失の勘定科目に含めて認識しています。

2-3. 受取配当金及び受取利息

受取配当金は、配当金受取予定額を配当落日に計上し、配当金が確定した時点で配当金受取予定額と確定額の差額を受取配当金に加減しており、受取利息は発生主義によって計上しています。

2-4. 所得税等

信託財産の運用によって発生し、信託財産に帰属する所得に対する納税義務はなく、受益者に対する投資分配金の支払時に、所得税の源泉徴収義務のみがあります。

3. 持分証券

3-1. 当中間期末（2022年6月30日）現在、持分証券の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

銘 柄	数 量(株)	取得価額	帳簿価額	構成比 (%)
有価証券市場上場：				
サムスンSDI	543,222	297,130,170	288,994,104	22.52
サムスン物産	1,070,740	125,936,284	131,701,020	10.27
サムスンバイオロジックス	191,539	145,930,459	151,315,810	11.79
サムスン生命	907,458	62,435,904	56,806,871	4.43
サムスンSDS	359,533	57,218,336	46,739,290	3.64
サムスンエンジニアリング	1,631,224	35,264,989	35,152,877	2.74
サムスン電機	588,749	92,689,795	76,831,745	5.99
サムスン電子	5,229,685	353,083,442	298,092,045	23.23
サムスン重工業	7,036,809	41,516,548	42,713,431	3.33
サムスン証券	656,259	26,593,690	21,951,864	1.71
サムスンカード	249,628	8,232,633	7,613,654	0.59
サムスン火災	337,548	69,839,489	67,847,148	5.29
エスワン	259,049	19,564,006	16,630,946	1.3
第一企画	733,185	16,520,253	17,413,144	1.36
ホテル新羅	326,563	26,010,212	23,251,286	1.81
合 計	20,121,191	1,377,966,210	1,283,055,235	100.00

3-2. 前期末（2021年12月31日）現在、持分証券の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

銘 柄	数 量(株)	取得価額	帳簿価額	構成比 (%)
有価証券市場上場：				
サムスンSDI	511,207	278,098,850	334,840,585	22.64
サムスン物産	1,049,568	127,645,970	124,898,592	8.45
サムスンバイオロジックス	179,452	132,443,047	162,045,156	10.96
サムスン生命	907,816	66,400,162	58,191,006	3.93
サムスンSDS	358,904	63,899,236	56,168,476	3.80
サムスンエンジニアリング	1,630,148	31,623,599	37,330,389	2.52
サムスン電機	589,628	92,486,052	116,451,530	7.87
サムスン電子	4,929,691	337,911,827	385,994,805	26.10
サムスン重工業	6,274,982	38,147,553	35,579,148	2.41
サムスン証券	655,980	27,505,725	29,453,502	1.99
サムスncカード	250,328	8,513,027	7,885,332	0.53
サムスン火災	337,792	72,417,045	68,233,984	4.61
エスワン	259,376	21,614,871	19,167,886	1.30
第一企画	746,460	16,291,555	17,056,611	1.15
ホテル新羅	327,236	27,279,356	25,524,408	1.73
合 計	19,008,568	1,342,277,874	1,478,821,410	100.00

4. 本ファンド報酬

4-1. 当中間期末及び前期末現在、本ファンドの未払報酬の内容は次の通りです。（単位:千ウォン）

勘 定 科 目	支 払 先	当中間期末 (2022年6月30日)	前 期 末 (2021年12月31日)
未払運用報酬	サムスン資産運用(株)	467,437	535,848
未払販売報酬	サムスン証券(株)他19社	10,871	12,462
未払受託報酬	香港上海銀行ソウル支店	21,741	24,923
未払一般事務管理報酬	韓国預託決済院	43,482	49,846
合 計		543,531	623,079

4-2. 本ファンドは信託契約第38条に基づき、資産運用会社であるサムスン資産運用株式会社に対して、運用報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.215%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日（1月、4月、7月、10月の最終営業日）毎に支払っており、投資信託の一部解約の際には資産運用会社の指示に従って解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

4-3. 本ファンドは信託契約第38条に基づき、販売会社であるサムスン証券株式会社の他15社に対して、販売報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.005%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日（1月、4月、7月、10月の最終営業日）毎に支払っており、投資信託の一部解約の際には資産運用会社の指示に従って解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

4-4 本ファンドは信託契約第38条に基づき、受託会社である香港上海銀行ソウル支店に対して、受託報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.01%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日（1月、4月、7月、10月の最終営業日）毎に支払っており、投資信託の一部解約の際には資産運用会社の指示に従って解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

4-5. 本ファンドは信託契約第38条に基づき、一般事務管理会社である韓国預託決済院に対して、一般事務管理報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の純資産総額の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託財産の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.02%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日（1月、4月、7月、10月の最終営業日）毎に支払っており、投資信託の一部解約の際には資産運用会社の指示に従って解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

5. 交換手数料

信託契約第25条に基づき、受益者が受益証券の交換を請求する場合、交換請求日に資産運用会社が韓国証券市場で公告する払込資産構成内訳の交換請求日終値基準の評価価額を基準として交換して支払わなければならない、交換手数料は請求しません。

6. 元本

当中間期末（2022年6月30日）及び前期末（2021年12月31日）現在、本ファンドの発行口数はそれぞれ157,000,000口、150,800,000口であり、一口当たり発行価額は4,875.83ウォンで、元本はそれぞれ765,505,310,000ウォン、735,275,164,000ウォンです。

7. 現金分配金

本ファンドの当中間期と前中間期の現金分配金の算出内訳は次の通りです。

- 当中間期（2022年6月30日）

元本額	配当額	配当率	一口当たり分配金	支払基準日	支払日
830,841,432 千ウォン	25,560,000 千ウォン	3.08%	150ウォン	2022年4月29日	2022年5月3日

- 前中間期（2021年6月30日）

元本額	配当額	配当率	一口当たり分配金	支払基準日	支払日
883,500,396 千ウォン	27,180,000 千ウォン	3.08%	150ウォン	2021年4月30日	2021年5月4日

8. 一口当たり純損益

当中間期及び前中間期の一口当たり中間期純損益の算出内訳は以下の通りです。（単位:ウォン）

	当中間期 (2022年6月30日)	前中間期 (2021年6月30日)
中間期純利益(損失)	(230,445,420,946)	77,302,014,732
期中の加重平均口数	162,161,878 口	175,606,630 口
一口当たり純利益(損失)	(1,421.08)	440.20

9. 中間期純損益に対する課税対象所得

当中間期及び前中間期の中間期純損益に対する課税対象所得の内訳は以下の通りです。（単位:ウォン）

区 分	当中間期 (2022年6月30日)	前中間期 (2021年6月30日)
中間期純利益(損失)	(230,445,420,946)	77,302,014,732
課税収益	10,633,345,070	13,966,271,817
課税費用	1,830,009,560	2,234,117,511
課税対象所得	8,803,335,510	11,732,154,306

10. 受益証券の基準価格

当中間期末及び前期末現在の本ファンドの受益証券の基準価格の計算内訳は以下の通りです。（単位:ウォン）

科 目	当中間期末 (2022年6月30日)	前 期 末 (2021年12月31日)
貸借対照表の資産総額	1,287,695,208,791	1,501,940,224,508
貸借対照表の負債総額	688,887,454	787,103,556
信託財産の純資産総額	1,287,006,321,337	1,501,153,120,952
受益証券の総口数	157,000,000 口	150,800,000 口
受益証券の基準価格（一口当たり）	8,197.49	9,954.60

11. 特殊関係者との取引

11-1. 当中間期及び前中間期中における本ファンドの資産運用会社及びその特殊関係者との重要な取引の内容は以下の通りです。（単位：千ウォン）

会社名	勘定科目	当中間期 (2022年6月30日)	前中間期 (2021年6月30日)
サムスン資産運用(株)	運用報酬	1,562,068	1,908,902
サムスン証券(株)	販売報酬	1,043	992

11-2. 当中間期末及び前期末現在、本ファンドが保有していた資産運用会社及びその特殊関係者との債権・債務の内訳は以下の通りです。（単位：千ウォン）

会社名	勘定科目	当中間期末 (2022年6月30日)	前 期 末 (2021年12月31日)
サムスン資産運用(株)	未払運用報酬	467,437	535,848
サムスン証券(株)	未払販売報酬	278	458

[前へ](#)

(2) 【投資有価証券明細表等】

上記「(1) 資産及び負債の状況 財務書類に対する注釈(未監査)」の「3. 持分証券」以下をご参照下さい。

4【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

(2022年6月30日現在)

資本金の額	93,430,000,000 ウォン (9,604,604,000円)
発行する株式の総数	18,686,000 株
発行済株式総数	18,686,000 株

(注) 過去5年間に於いて、資本金の増減はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

資産運用会社は、韓国において投資信託の設定、管理及び運用をすることを目的としています。
資産運用会社が運用を行っている投資信託は、以下の通りです。

(2022年6月30日現在)

国	種 類	ファンド数	純資産額	
			ウォン	円
韓国	投資信託総合計	741 (249)	104,961,890,334,967 (53,869,241,052,536)	10,790,082,326,435 (5,537,757,980,201)
	株式投資信託	170 (4)	17,285,116,825,375 (268,988,864,999)	1,776,910,009,649 (27,652,055,322)
	単位型	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	追加型	170 (4)	17,285,116,825,375 (268,988,864,999)	1,776,910,009,649 (27,652,055,322)
	公社債投資信託	121 (23)	12,521,726,205,030 (4,347,192,737,366)	1,287,233,453,877 (446,891,413,401)
	単位型	10 (9)	277,590,036,371 (245,215,358,349)	28,536,255,739 (25,208,138,838)
	追加型	111 (14)	12,244,136,168,659 (4,101,977,379,017)	1,258,697,198,138 (421,683,274,563)
	その他	450 (222)	75,155,047,304,562 (49,253,059,450,171)	7,725,938,862,909 (5,063,214,511,478)
	投資法人(一任)合計	583	176,715,440,983,704	18,166,347,333,125

(注1) ()内は私募投資信託のデータです。韓国の法律ではELS専用投資ファンドは株式型として分類され、FOFsに該当するかどうかは投資資産の比率によって決まります。また、公社債の区分基準のうち混合型投資信託については60%以上を株式に投資するものを株式型、その他を債券型として分類しています。

(注2) 該当資料は韓国金融投資協会に公示された資料に基づいて作成しました。

(3) 【その他】

当中間期末現在、資産運用会社は原油先物ファンドに関連して、資産運用会社を被告とする損害賠償請求訴訟8件を進行中であり、訴訟価額は計10,139百万ウォンです。これらの訴訟事件の最終結果及びその影響は、現時点で予測することができません。

資産運用会社の会計年度は12月末日に終了する1年です。

資産運用会社の存続期間は無制限です。但し、株主総会の決議によりいつでも解散することができます。

5【管理会社の経理の概況】

- ① 資産運用会社の日本文の財務書類は韓国における諸法令及び一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(但し、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものです。
- ② 資産運用会社の原文の財務書類は、韓国において、独立監査人である三逸会計法人(Samil PricewaterhouseCoopers)の監査を受けており、別紙の通り監査報告書を受領しています。
- ③ 資産運用会社の原文の財務書類はウォンで表示されています。日本文の財務書類には、2022年8月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ウォン=0.1028円)を使用して換算された円換算額が併記されています。なお、円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

財務状態表

第 24(当)期 2021年 12月 31日 現在

第 23(前)期 2020年 12月 31日 現在

サムスン資産運用株式会社

科 目	注記	第24(当)期		第23(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
資 産					
I. 現金及び現金性資産	5,30	11,025,306,292	1,133,401,487	10,421,360,303	1,071,315,839
II. 当期損益-公正価値金融資産	4,6,31	309,490,812,525	31,815,655,528	219,862,492,451	22,601,864,224
III. その他包括損益-公正価値金融資産	4,7,31	951,515,370	97,815,780	1,246,880,250	128,179,290
IV. 償却後原価金融資産	4,8,30	74,692,393,707	7,678,378,073	84,028,397,793	8,638,119,293
V. 従属企業投資	9	235,151,137,289	24,173,536,913	267,274,712,829	27,475,840,479
VI. 有形資産	10	2,063,181,980	212,095,108	2,244,936,064	230,779,427
VII. 使用権資産	11	1,660,576,775	170,707,292	7,327,422,636	753,259,047
VIII. 無形資産	12	34,740,942,994	3,571,368,940	21,598,053,174	2,220,279,866
IX. 純確定給付資産	17	1,714,593,974	176,260,261	692,591,072	71,198,362
X. 繰延法人税資産	27	2,588,885,931	266,137,474	2,627,698,831	270,127,440
XI. その他資産	13	1,717,882,963	176,598,369	1,518,939,456	156,146,976
資 産 合 計		675,797,229,800	69,471,955,223	618,843,484,859	63,617,110,244
負 債					
I. 預かり負債	4,14,30	571,707,070	58,771,487	19,677,141,119	2,022,810,107
II. その他金融負債	4,15,30	35,366,769,352	3,635,703,889	37,203,108,440	3,824,479,548
III. 引当負債	16	266,689,300	27,415,660	293,284,515	30,149,648
IV. 当期法人税負債		19,410,337,814	1,995,382,727	18,105,791,112	1,861,275,326
V. その他負債	18	4,899,331,424	503,651,270	2,847,478,180	292,720,757
負 債 合 計		60,514,834,960	6,220,925,034	78,126,803,366	8,031,435,386
資 本					
I. 資本金	20	93,430,000,000	9,604,604,000	93,430,000,000	9,604,604,000
II. 資本剰余金	20	51,087,628	5,251,808	51,087,628	5,251,808
III. その他包括損益累計額	20	(7,980,598,929)	(820,405,570)	(6,956,730,669)	(715,151,913)
IV. 利益剰余金	21	529,781,906,141	54,461,579,951	454,192,324,534	46,690,970,962
資 本 合 計		615,282,394,840	63,251,030,190	540,716,681,493	55,585,674,857
負債及び資本の合計		675,797,229,800	69,471,955,223	618,843,484,859	63,617,110,244

後記『財務書類に対する注記』ご参照

(2) 【損益の状況】

包括損益計算書

第24(当)期 2021年1月1日 ～ 2021年12月31日

第23(前)期 2020年1月1日 ～ 2020年12月31日

サムスン資産運用株式会社

(()はマイナスを意味)

科 目	注記	第24(当)期		第23(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
I. 営業収益		250,362,979,505	25,737,314,293	224,323,629,243	23,060,469,086
1. 手数料収益	22	244,212,725,035	25,105,068,134	219,062,824,320	22,519,658,340
2. 有価証券評価及び処分利益	22,26	2,329,722,730	239,495,497	1,861,340,777	191,345,832
3. 利子収益	22,26	582,247,083	59,855,000	660,138,586	67,862,247
4. 外国為替取引利益	22,26	236,738,638	24,336,732	358,845,835	36,889,352
5. 配当金収益	22,26	2,984,028,074	306,758,086	2,380,479,725	244,713,316
6. その他収益	22	17,517,945	1,800,845	-	-
II. 営業費用		146,447,637,680	15,054,817,154	129,497,297,583	13,312,322,192
1. 手数料費用	23	28,608,664,478	2,940,970,708	25,841,378,333	2,656,493,693
2. 有価証券評価及び処分損失	23,26	1,270,591,350	130,616,791	2,815,874,041	289,471,851
3. 利子費用	23,26	304,388,971	31,291,186	429,807,926	44,184,255
4. 外国為替取引損失	23,26	287,763,072	29,582,044	222,861,087	22,910,120
5. 販売費	24	11,558,777,277	1,188,242,304	7,496,256,996	770,615,219
6. 一般管理費	24	104,394,477,347	10,731,752,271	92,685,545,636	9,528,074,091
7. その他費用	23	22,975,185	2,361,849	5,573,564	572,962
III. 営業利益		103,915,341,825	10,682,497,140	94,826,331,660	9,748,146,895
IV. 営業外損失		(330,901,357)	(34,016,659)	748,570,367	76,953,034
1. 営業外収益	25	1,489,945,025	153,166,349	3,189,244,654	327,854,350
2. 営業外費用	25	1,820,846,382	187,183,008	2,440,674,287	250,901,317
V. 法人税費用差引前純利益		103,584,440,468	10,648,480,480	95,574,902,027	9,825,099,928
VI. 法人税費用	27	27,994,858,861	2,877,871,491	25,037,624,801	2,573,867,830
VII. 当期純利益		75,589,581,607	7,770,608,989	70,537,277,226	7,251,232,099
VIII. その他包括損益	27	(1,023,868,260)	(105,253,657)	(565,918,891)	(58,176,462)
後続的に当期損益に再分類しない項目		(1,023,868,260)	(105,253,657)	(565,918,891)	(58,176,462)
1. 確定給付制度の再測定要素		(1,055,384,803)	(108,493,558)	(382,570,583)	(39,328,256)
2. その他包括損益-公正価値金融資産評価損益(持分商品)		(295,364,880)	(30,363,510)	(364,024,260)	(37,421,694)
3. 当期損益に再分類しない項目の法人税		326,881,423	33,603,410	180,675,952	18,573,488
IX. 当期総包括利益		74,565,713,347	7,665,355,332	69,971,358,335	7,193,055,637
X. 一株当たり純利益	29				
1. 基本一株当たり純利益		4,045	416	3,775	388

後記『財務書類に対する注記』ご参照

(3) 【株主資本等変動計算書】

資本変動表

第24(当)期 2021年1月1日 ～ 2021年12月31日

第23(前)期 2020年1月1日 ～ 2020年12月31日

サムスン資産運用株式会社

(()はマイナスを意味)

科目	資本金		資本剰余金		その他包括損益累計額		利益剰余金		合計	
	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)
2020年1月1日(前期首)	93,430,000,000	9,604,604,000	51,087,628	5,251,808	(6,390,811,778)	(656,975,451)	383,655,047,308	39,439,738,863	470,745,323,158	48,392,619,2
総包括利益										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	70,537,277,226	7,251,232,099	70,537,277,226	7,251,232,0
その他包括損益	-	-	-	-	(565,918,891)	(58,176,462)	-	-	(565,918,891)	(58,176,46
確定給付制度再測定要素	-	-	-	-	(289,988,502)	(29,810,818)	-	-	(289,988,502)	(29,810,81
その他包括損益 - 公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(275,930,389)	(28,365,644)	-	-	(275,930,389)	(28,365,64
2020年12月31日(前期末)	93,430,000,000	9,604,604,000	51,087,628	5,251,808	(6,956,730,669)	(715,151,913)	454,192,324,534	46,690,970,962	540,716,681,493	55,585,674,8
2021年1月1日(当期首)	93,430,000,000	9,604,604,000	51,087,628	5,251,808	(6,956,730,669)	(715,151,913)	454,192,324,534	46,690,970,962	540,716,681,493	55,585,674,8
総包括利益										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	75,589,581,607	7,770,608,989	75,589,581,607	7,770,608,9
その他包括損益	-	-	-	-	(1,023,868,260)	(105,253,657)	-	-	(1,023,868,260)	(105,253,65

確定給付制度再測定要素	-	-	-	-	(799,981,681)	(82,238,117)	-	-	(799,981,681)	(82,238,117)
その他包括損益 - 公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(223,886,579)	(23,015,540)	-	-	(223,886,579)	(23,015,540)
2021年12月31日（当期末）	93,430,000,000	9,604,604,000	51,087,628	5,251,808	(7,980,598,929)	(820,405,570)	529,781,906,141	54,461,579,951	615,282,394,840	63,251,030,100

後記『財務書類に対する注記』ご参照

(4) 【キャッシュフロー計算書】

第24期 2021年1月1日 ～ 2021年12月31日

第23期 2020年1月1日 ～ 2020年12月31日

サムスン資産運用株式会社

(())はマイナスを意味)

科 目	注記	第24(当)期		第23(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
I.営業活動によるキャッシュフロー		(7,274,925,093)	(747,862,300)	56,304,275,121	5,788,079,482
1.営業により創出したキャッシュフロー		18,076,502,837	1,858,264,492	74,341,151,454	7,642,270,369
当期純利益		75,589,581,607	7,770,608,989	70,537,277,226	7,251,232,099
利子費用		304,388,971	31,291,186	429,807,926	44,184,255
外貨換算損失		6,308,590	648,523	58,194,856	5,982,431
当期損益-公正価値金融資産評価損失		793,996,332	81,622,823	1,231,138,647	126,561,053
従属企業処分損失		1,535,891,722	157,889,669	2,150,865,783	221,109,002
有形資産処分損失		24,124,375	2,479,986	-	-
退職給付		1,880,447,098	193,309,962	1,725,386,834	177,369,767
減価償却費		817,658,999	84,055,345	1,406,638,091	144,602,396
使用権資産償却費		5,511,263,524	566,557,890	5,638,852,942	579,674,082
無形資産償却費		3,481,423,960	357,890,383	2,620,899,845	269,428,504
復旧工事費		22,975,185	2,361,849	5,573,564	572,962
法人税費用		27,994,858,861	2,877,871,491	25,037,624,801	2,573,867,830
利子収益		(582,247,083)	(59,855,000)	(660,138,586)	(67,862,247)
外貨換算利益		(29,566,804)	(3,039,467)	(152,742,998)	(15,701,980)
配当金収益		(2,984,028,074)	(306,758,086)	(2,380,479,725)	(244,713,316)
当期損益-公正価値金融資産評価利益		(1,981,485,427)	(203,696,702)	(1,028,765,420)	(105,757,085)
従属企業投資処分利益		(785,351,344)	(80,734,118)	(215,473,290)	(22,150,654)
従属企業投資配当収益		(504,077,419)	(51,819,159)	(2,149,537,364)	(220,972,441)
有形資産処分利益		(362,000)	(37,214)	(1,445,000)	(148,546)
無形資産処分利益		-	-	(65,501)	(6,734)
無形資産減損損失戻入		(195,738,300)	(20,121,897)	(811,920,632)	(83,465,441)
その他		(87,885,940)	(9,034,675)	-	-
運転資本の変動		(92,735,673,996)	(9,533,227,287)	(29,100,540,545)	(2,991,535,568)
当期損益公正価値金融資産の増減		(86,196,568,833)	(8,861,007,276)	(22,671,931,814)	(2,330,674,590)
償却後原価金融資産の増減		10,761,060,611	1,106,237,031	89,770,619,923	9,228,419,728
その他資産の増減		(248,047,229)	(25,499,255)	52,106,805	5,356,580
預かり負債の増減		(19,105,434,049)	(1,964,038,620)	(98,065,264,485)	(10,081,109,189)
その他金融負債の増減		4,008,867,463	412,111,575	3,472,603,799	356,983,671
その他負債の増減		2,051,853,244	210,930,513	1,002,256,208	103,031,938
退職金の支払い		(3,957,834,803)	(406,865,418)	(2,660,930,981)	(273,543,705)
引当負債の増減		(49,570,400)	(5,095,837)	-	-
2.利子収益の受取		492,071,797	50,584,981	604,096,496	62,101,120
3.利子費用の支払い		(210,876,826)	(21,678,138)	(329,613,698)	(33,884,288)
4.配当金の受取		691,994,935	71,137,079	701,941,419	72,159,578

科 目	注記	第24(当)期		第23(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
5.法人税の納付		(26,324,617,836)	(2,706,170,714)	(19,013,300,550)	(1,954,567,297)
Ⅱ.投資活動によるキャッシュフロー		13,388,859,082	1,376,374,714	(46,842,535,071)	(4,815,412,605)
1.投資活動による現金流入		74,375,197,508	7,645,770,304	18,263,004,747	1,877,436,888
貸付金の減少		1,347,269,008	138,499,254	1,165,767,356	119,840,884
保証金の減少		14,010,691	1,440,299	5,408,648	556,009
従属企業投資の処分		73,013,555,809	7,505,793,537	17,086,418,242	1,756,483,795
有形資産の処分		362,000	37,214	1,445,000	148,546
無形資産の処分		-	-	3,965,501	407,654
2.投資活動による現金流出		(60,986,338,426)	(6,269,395,590)	(65,105,539,818)	(6,692,849,493)
貸付金の増加		(1,900,000,000)	(195,320,000)	(1,870,000,000)	(192,236,000)
保証金の増加		(807,057,216)	(82,965,482)	(1,051,225,518)	(108,065,983)
従属企業投資株式の取得		(41,000,000,000)	(4,214,800,000)	(54,800,000,000)	(5,633,440,000)
有形資産の取得		(923,905,730)	(94,977,509)	(1,523,595,950)	(156,625,664)
無形資産の取得		(16,355,375,480)	(1,681,332,599)	(5,860,718,350)	(602,481,846)
Ⅲ.財務活動によるキャッシュフロー		(5,536,538,000)	(569,156,106)	(5,601,077,000)	(575,790,716)
1.財務活動による現金流入		-	-	-	-
2.財務活動による現金流出		(5,536,538,000)	(569,156,106)	(5,601,077,000)	(575,790,716)
リース料の支払い		(5,536,538,000)	(569,156,106)	(5,601,077,000)	(575,790,716)
Ⅳ.現金及び現金性資産の増加(減少) (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	33	577,395,989	59,356,308	3,860,663,050	396,876,162
Ⅴ.期首現金及び現金性資産	5	10,421,360,303	1,071,315,839	6,618,590,652	680,391,119
Ⅵ.外貨建現金及び現金性資産の為替 レート変動効果		26,550,000	2,729,340	(57,893,399)	(5,951,441)
Ⅶ.期末現金及び現金性資産	5	11,025,306,292	1,133,401,487	10,421,360,303	1,071,315,839

後記『財務書類に対する注記』ご参照

財務書類に対する注記

第24期 2021年1月1日～ 2021年12月31日

第23期 2020年1月1日～ 2020年12月31日

サムスン資産運用株式会社

1. 会社の概要

サムスン資産運用株式会社(以下「資産運用会社」という。)は、証券投資信託業法に基づき1998年9月15日に設立され、投資信託運用業務、投資諮問業務、投資一任業務、投資仲介業務、投資売買業務、その他これらに付随する業務を主要事業目的としています。

同社は構造調整と経営合理化のために、同じ業種の(旧)サムスン投資信託運用株式会社を1999年12月29日(合併基準日)に1対1.106の割合で吸収合併しました。また、商号を2000年3月30日付で「サムスン生命投資信託運用株式会社」から「サムスン投資信託運用株式会社」に、2010年4月1日付で「サムスン投資信託運用株式会社」から「サムスン資産運用株式会社」に変更しました。

当期末現在の資本金は934億3,000万ウォンであり、主要株主は以下の通りです。

株 主 名	保有株式数	持株比率(%)
サムスン生命保険株式会社	18,686,000	100.00

2. 重要な会計方針

次は、財務書類の作成に適用された重要な会計方針です。これらのポリシーは、別途の言及がない場合は、表示された会計期間に継続的に適用されます。

2.1 財務書類作成基準

資産運用会社の財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下、企業会計基準）に基づき作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発表した基準書と解釈書のいずれかで、大韓民国が採択したものを意味します。

財務書類は、以下を除いて、歴史的原価に基づいて作成しています。

- 特定金融資産
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は、財務書類作成の際、重要な会計推定の使用を許容しており、会計方針を適用するにあたり、経営陣の判断を要求しています。より複雑で高いレベルの判断が必要な部分及び重要な仮定と推定が必要な部分は、注記3で説明しています。

2.2 会計方針と開示の変更

2.2.1 資産運用会社の適用した制定・改正基準書及び解釈書

資産運用会社は2020年1月1日付に開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規に適用しました。

（1） 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改正 - 重要性の定義

重要性の定義を明確にしました。情報が抜けたり、間違って記載したり、不明で、主要利用者の意思決定に影響を与えることが予想できる場合、その情報は重要です。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はありません。

（2） 企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正 - 事業の定義

事業の定義を満たすためには、アウトプットの創出に有意に寄与するインプットと実質的なプロセスが必ず含まれるべきで、アウトプットで原価低減による経済的利益は除きました。また、取得した総資産のほとんどの公正価値が識別可能な単一資産又は似た資産の組み合わせに集中している場合には、事業の取得ではないとみなせる選択的集中テストが追加されました。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はありません。

（3） 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品：認識及び測定」、第1107号「金融商品：開示」 - 金利指標改革

金利指標改革による不確実性が存在する間、ヘッジ会計の適用に関連して、例外規定を追加しました。例外規定では、予想キャッシュフローの発生可能性が非常に高いのか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間の経済的関係があるのか、両者間に高いリスク回避効果があるのかを評価する際に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が準拠としている金利指標は、金利指標改革の影響で変わりはないと仮定します。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はありません。

2.2.2 資産運用会社が適用しない制定・改正基準書

制定又は公表済であるものの実施日が到来せず、資産運用会社が適用しない制定・改正基準書は、次の通りです。

（1）企業会計基準書第1116号「リース」の制定 - コロナ19（COVID-19）関連、関連賃借料免除・割引・猶予に対する実務的簡便法

実務的簡便法で、リース利用者はコロナ19の直接的な結果として発生した賃借料割引など(rent concession)がリース変更に関連するのかが評価しないこともあり、これにより当期損益と認識された金額を公示しなければなりません。同改正は2020年6月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はないと予想しています。

（2）企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品：認識及び測定」、第1107号「金融商品：開示」、第1104号「保険契約」及び第1116号「リース」の改正 - 金利指標改革

金利指標改革と関連して償却後原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではない有効金利を調整し、リスク回避の関係で金利指標の代替が発生した場合でも、中断することなく、ヘッジ会計を継続できるようにするなどの例外規定が含まれています。同改正は2021年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はないと予想しています。

（3）企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正 - 概念体系の引用

認識する資産と債務の定義を改定された財務報告のための概念体系を参照するように改定されたが、企業会計基準書第1037号「引当金、偶発債務及び偶発資産」及び解釈書第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる債務及び偶発債務については、当基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にしました。同改正は2022年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はないと予想しています。

（4）企業会計基準書第1016号「有形資産」の改正 - 意図した使用前の売却額

企業が資産を意図した方法で使用する前に、生産された品目の販売で発生する収益を生産原価とともに当期損益と認識するように要求して、有形資産の取得原価から差し引くことを禁止しています。同改正は2022年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。資産運用会社は同基準書の改正により財務書類に及ぼす影響を分析中にあります。

（5）企業会計基準書第1037号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の改正 - 損失負担契約：契約履行原価

損失負担契約を識別する際に契約履行原価の範囲を契約履行のための増分原価と契約履行に直接関連する他の原価の配分ということを明確にしました。同改正は2022年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。同基準書の改正による財務書類への重要な影響はないと予想しています。

（6） 韓国採択国際会計基準の年次変更2018-2020

韓国採択国際会計基準の年次変更2018-2020は、2022年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。資産運用会社は同基準書の改正による財務書類への重要な影響はないと予想しています。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の最初採択」：最初の採択企業である従属企業
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債除却の目的の10%テスト関連の手数料
- ・ 企業会計基準書第1116号「リース」：リースインセンティブ
- ・ 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値測定

（7） 企業会計基準書第1001号「財務諸表表示」の改正 - 負債の流動/非流動分類

報告期間末現在、存在する実質的な権利に基づいて流動又は非流動に分類され、負債の決済を延期することができる権利の行使の可能性や経営陣の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品で自分持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たし、負債と分離して認識された場合は除きます。同改正は2023年1月1日以降に始まる会計年度から適用されるものの、早期適用が許容されます。資産運用会社は同基準書の改正により財務書類に及ぼす影響を検討中であります。

2.3 関係・従属企業投資

資産運用会社は、従属企業と関係企業に対する投資を企業会計基準書第1027号に基づき原価法で処理しています。

2.4 外貨換算

（1）機能通貨と表示通貨

資産運用会社は財務書類に含まれる項目をそれぞれの営業活動が行われる主な経済環境での通貨（「機能通貨」）に適用して測定しています。資産運用会社の機能通貨は大韓民国ウォンであり、財務書類は大韓民国ウォンで表示されています。

（2）外貨取引と報告期間末の換算

外貨取引は、取引日の為替レート又は再測定される項目である場合、評価日の為替レートを適用した機能通貨と認識されます。外貨取引の決済や貨幣性外貨資産・負債の換算から発生する外国為替差は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュフローのリスク回避や純投資者のリスク回避の効果的な部分と関連する、又は報告企業の海外事業場に対する純投資の一部である貨幣性項目で生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金に関連する外国為替差は損益計算書に金融費用として表示され、他の外国為替差はその他の収益又はその他の費用に表示されます。

非貨幣性金融資産・負債から発生する外国為替差は公正価値変動損益の一部とみなし当期損益 - 公正価値測定持分商品から発生する外国為替差は当期損益として、その他包括損益 - 公正価値測定持分商品の外国為替差はその他包括損益に含まれ認識されます。

2.5 金融資産

（1）分類

資産運用会社は、次の測定カテゴリで金融資産を分類します。

- 当期損益 - 公正価値測定金融資産
- その他包括損益 - 公正価値測定金融資産
- 償却後原価測定金融資産

金融資産は金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益又はその他包括利益として認識します。債務商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに基づいて、その評価損益を当期損益又はその他包括利益として認識します。資産運用会社は、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品への投資は、最初の認識の際に後続的な公正価値変動をその他包括損益に表示することを指定する取消不能の選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は、当期損益として認識します。

（2）測定

資産運用会社は、最初に認識する際に金融資産を公正価値で測定し、当期損益 - 公正価値測定金融資産がない場合、当該金融資産の取得と直接関連する取引原価は公正価値に加算します。当期損益 - 公正価値測定金融資産の取引原価は当期損益として費用処理します。

内在派生商品を含む複合契約は、契約上のキャッシュフローが元本と利息のみで構成されているかを決定する際には、当該複合契約全体を考慮します。

① 債務商品

金融資産の後続的な測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいて行います。資産運用会社は債務商品を次の3つのカテゴリで分類します。

（イ）償却後原価測定金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルで金融資産を保有して、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却後原価で測定します。償却後原価で測定する金融資産であり、危険回避関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除却及び減損する時に当期損益として認識します。実効利率法に基づいて認識する金融資産の利子収入は「利子収益」に含まれます。

（ロ）その他包括損益 - 公正価値測定金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を通じて目的を成す事業モデルで金融資産を保有して、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他包括損益 - 公正価値で測定します。減損損失（戻入）と利子収益と外国為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益は、その他包括利益として認識します。金融資産を除却する際には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効利率法に基づいて認識する金融資産の利子収入は「利子収益」に含まれます。外国為替損益は「外国為替取引利益又は外国為替取引損失」として表示して減損損失は「金融商品評価及び処分損失」で表示します。

（ハ）当期損益 - 公正価値測定金融資産

償却後原価測定やその他包括損益 - 公正価値測定金融資産ではない債務商品は当期損益 - 公正価値で測定されます。リスク回避関係が適用されない当期損益 - 公正価値測定債務商品の損益は、当期損益として認識して発生した期間の損益計算書に「金融商品評価及び処分利益又は金融商品評価及び処分損失」で表示します。

② 持分商品

資産運用会社はすべての持分商品に対する投資を後続的に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益で表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的な投資目的の持分商品についてその他包括損益として認識した金額は、その持分商品を除却する際にも当期損益に再分類しません。これらの持分商品の配当収入は、資産運用会社会社が配当を受ける権利が確定された時「金融商品評価及び処分利益」で当期損益として認識します。

当期損益 - 公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に「金融商品評価及び処分利益又は金融商品評価及び処分損失」で表示します。その他包括損益 - 公正価値で測定する持分商品の減損損失（戻入）は別に区分して認識していません。

（3）減損

資産運用会社は、将来の展望情報に基づいて償却後原価で測定したり、その他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品に対する期待信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの有意的な増加可否に基づいて決定されます。

（4）認識と除却

金融資産の定型化された購入又は売却は売買日に認識又は除却します。金融資産はキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅したり、金融資産を譲渡し、所有に伴うリスクと補償の大部分を移転した場合に除却されます。

資産運用会社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の訴求権などにより譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと報酬の大部分を資産運用会社が保有している場合は、これを除却せずに、その譲渡資産全体を継続して認識するものの、受取した対価を金融負債として認識します。

（5）金融商品の相殺

金融資産と負債は、認識した資産と負債に対して現在法的に執行可能な相殺権利を保有しており、純額で決済するか、資産を実現すると同時に、負債を決済する意図を持っている時に、相殺して貸借対照表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来の出来事に左右されず、正常な事業過程の場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも、執行可能であることを意味します。

2.6 派生商品

派生商品は、派生商品契約の締結時に公正価値で初認識され、以来、公正価値で再測定されます。リスクヘッジの適用要件を満たしていない派生商品の公正価値の変動は、取引の性質に応じて、「金融商品評価及び処分損益」として包括損益計算書に認識されます。

2.7 有形資産

有形資産は、原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して表示されます。歴史的原価は資産の取得に直接的に関連されている支出を含みます。

土地を除く資産は取得原価で残存価値を除き、次の推定経済耐用年数にわたって定額法で償却されます。

科目	推定耐用年数
車両運搬具	4年
電算備品	4年
備品	4年
賃借建物施設	4年

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間終了日に見直しており、必要な場合、推定の変更として処理します。

2.8 無形資産

無形資産は、歴史的原価で当初認識され、原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されます。

内部的に創出した無形資産であるソフトウェア開発費は、技術的な実現可能性、将来の経済的便益などを含む資産の認識要件が満たされた時点以降に発生した支出額の合計です。会員券は、利用可能期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が限定されず、償却されません。限られた耐用年数を持つ次の無形資産は、耐用年数の間に定額法で償却されます。

科目	推定耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
商標権	5年
特許権	5年

2.9 非金融資産の減損

耐用年数に限定のない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては減損の兆しがある場合に減損検査を行います。減損損失は、回収可能額（使用価値又は処分付帯原価を差し引いた公正価値のいずれか高い金額）を超える帳簿額だけ認識され、のれん以外の非金融資産の減損損失は、毎報告期間末に戻入する可能性が検討されます。

2.10 金融負債

(1) 分類及び測定

資産運用会社の当期損益 - 公正価値測定金融負債は、短期売買目的の金融商品です。主に、短期間で再買入する目的で負担する金融負債は、短期売買金融負債に分類されます。また、リスクヘッジの手段に指定されていない派生商品や金融商品から分離された内在派生商品も短期売買金融負債に分類されます。

当期損益 - 公正価値測定金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除却条件を満たしていなかった場合に発生する金融負債を除くすべての非派生金融負債は償却後原価で測定する金融負債に分類されており、財務書類上「その他金融負債」などと表示されます。

特定日に義務的に返済しなければなら優先株は負債に分類されます。これらの優先株の実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識された利子費用とともに損益計算書上の「利子費用」として認識されます。

(2) 除却

金融負債は、契約上の義務が履行、取消、又は有効期限が切れて消滅したり、既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合には財務書類から除却されます。消滅したり、第3者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った代価(譲渡した非現金資産や負担した負債を含む)の差額は当期損益として認識します。

2.11 引当負債

過去の事件の結果で、現在の法的義務や擬制義務が存在し、その義務を履行するための資源の流出の可能性が高く、当該金額の信頼性がある推定が可能な場合、原状回復引当負債などを認識しています。引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で測定され、時間の経過による引当負債の増加は、利息費用として認識されます。

2.12 当期法人税と繰延法人税

法人税費用は当期法人税と繰延法人税で構成されています。法人税は、その他包括損益や資本に直接認識された項目に関連する金額はその項目で直接認識し、これを除いては、当期損益として認識されます。

当期法人税費用は報告期間末現在、制定又は実質的に制定された税法に基づいて計算されています。経営陣は、適用可能な税法規定が解釈により異なることができる状況について資産運用会社が税務申告時に適用した税務政策について定期的に評価しています。資産運用会社は税務当局に納付すると予想される金額に基づいて、当期法人税費用を認識します。

繰延法人税は、資産と負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時的差異について帳簿価額を回収したり、決済する時の予想法人税効果として認識されます。ただし、事業結合以外の取引で資産・負債を最初に認識したときに発生する繰延法人税資産と負債は、その取引の会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延法人税資産は、差引くべき一時的差異が用いられる将来の課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する加算すべき一時的差異について消滅時点を制御することができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いて、繰延法人税負債を認識しています。また、このような資産から発生する差引くべき一時差異について、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延法人税資産を認識しています。

繰延法人税資産・負債は、法的に当期税金資産と当期税金負債を相殺することができる権利を会社が保有しており、繰延法人税資産と負債が、同じ課税当局によって課される法人税と関連している場合に相殺されます。当期法人税資産と負債は法的に相殺できる権利を資産運用会社が保有しており、純額で決済する意図があるか、資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合に相殺されます。

2.13 従業員給付

(1)退職給付

資産運用会社の退職年金制度は、確定拠出制度と確定給付制度で区分されます。

確定拠出制度は、会社が固定された拠出金を別途基金に支払う退職年金制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時の費用として認識されます。

確定給付制度は確定拠出制度を除くすべての退職年金制度です。一般的に、確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって、従業員が退職する時に支給される退職年金給付の額が確定されます。確定給付制度に関連して貸借対照表に計上された負債は報告期間末現在、確定給付債務の現在価値で社外積立資産の公正価値を差し引いた金額です。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式に基づいて算定され、確定給付債務の現在価値は、その支給時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出を割引して算定されます。一方、純確定給付負債と関連する再測定要素は、その他包括損益として認識されます。

制度改正、縮小又は精算が発生する場合には、過去の勤務原価又は精算による損益は、当期損益として認識されます。

2.14 収益認識

(1) 役務の提供

資産運用会社は、資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規則に従い、投資信託財産の設定依頼及び指示を行う投資信託財産運用業務を行い、同業務について事前に定める投資信託規約に基づいて運用報酬を計上しています。

上記の運用報酬は、各契約期間中の投資信託財産の純資産額に投資信託規約上の運用報酬率を乗じた金額で、設定日から決算日までの資産運用会社該当分の運用報酬を営業収益(投資信託運用報酬)として認識し、期間が経過したものの報酬支払日を迎えていない分の投資信託運用報酬は未収収益として計上しています。

また、資産運用会社は資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規則に従い、投資一任及び投資諮問契約を締結し、同契約に基づくサービスについて、報酬として計上しています。資産運用会社は報酬を契約期間分につき営業収益(資産管理手数料)として認識しており、期間が経過したものの未収の報酬については未収収益として計上しています。

2.15 リース

資産運用会社は様々なオフィス、装備、自動車をリースしています。リース契約は、一般的に、固定期間で締結されるが延長選択権があります。

契約には、リース要素と非リース要素の両方が含まれることがあります。資産運用会社は、相対的個々の価格に基づいて、契約対価をリース要素と非リース要素に分離しました。しかし資産運用会社がリース利用者である不動産リースの場合、リース要素と非リース要素を分離することなく、一つのリース要素として会計処理する実務的簡便法を適用しました。

リース条件は、個別に交渉され、様々な契約条件が含まれています。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

資産運用会社は、契約が執行可能な期間内で解約不能期間にリース利用者が延長選択権を行使することが非常に確実な場合のその対象期間と終了選択権を行使しないことが非常に確実な場合のその対象期間を含めてリース期間を算定します。資産運用会社は、リース利用者とリース提供者がそれぞれ他の当事者の同意なしに終了することができる権利がある場合、契約を終了するときに負担する経済的不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。

リースで生じる資産と負債は、最初に現在価値に基づいて測定します。リース債務は、以下のリース料の純現在価値を含みます。

-	受け取るリースインセンティブを差し引いた固定リース料(実質的な固定リース料含む)
-	開始日現在の指数や料率を使って最初測定した指数や料率(利率)により変わる変動リース料
-	残存価値保証により会社(リース利用者)が支給すると予想される金額
-	会社(リース利用者)が買取選択権を行使することが非常に確実な場合にその買取選択権の行市価格
-	リース期間が会社(リース利用者)の終了選択権行使する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの内在金利を簡単に算定することができる場合、その金利でリース料を割引します。内在金利を簡単に算定することができない場合には、リース利用者が似たような経済的環境で同等の期間にわたって同等の担保として使用権資産と価値が同等の資産を取得するために必要な資金を借り入れるために負担する金利であるリース利用者の追加借入利率を使用します。

資産運用会社は追加借入利率を次のように算定します。

-	可能であれば、個別リース利用者が受けた最近の第三者金融金利で第三者金融を受けた以後、財務状況の変化を反映
-	国、通貨、担保、保証などのリースに特定の調整を反映

資産運用会社は指数や料率により変わる変動リース料の場合、指数や料率が有効な時までリース債務に含まない変動リース料の潜在的な将来のリスク増加にさらされています。指数や料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース債務を再評価して使用権資産を調整します。

各リース料はリース債務の返済や金融原価で分けます。金融原価は、各期間のリース債務残高に対して一定の期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

-	リース債務の最初の測定金額
-	受け取ったリースインセンティブを差し引いた、リース開始日又はその前に支払われたリース料
-	リース利用者が負担するリース開設直接原価
-	復旧原価の推定値

使用権資産はリース開始日からライセンス資産の耐用年数終了とリース期間終了のいずれか早い日までの期間中に減価償却します。資産運用会社が買取選択権を行使することが非常に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は基礎資産の耐用年数にわたって減価償却します。

短期リースとすべての小額資産リースに関連するリース料は定額基準に基づいて当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、小額リース資産は小額のオフィス機器などで構成されています。

2.16 営業部門

営業部門別情報は、最高営業意思決定者に内部的に報告される方式に基づいて開示されます。最高営業意思決定者は、営業部門に配られる資源と営業部門の成果を評価する責任があり、資産運用会社は戦略的な意思決定を行う取締役会を最高意思決定者と見ています。

2.17 財務書類の承認

資産運用会社の財務書類は、2021年2月26日に取締役会で承認され、定期株主総会で修正承認されることがあります。

3. 重要な会計推定と仮定

財務書類の作成には、将来に対する仮定と推定が要求され、経営陣は、会社の会計方針を適用するために判断が要求されます。推定及び仮定は継続的に評価され、過去の経験と現在の状況に照らして合理的に予測可能な将来の出来事を考慮して行われます。会計推定の結果と実際の結果が同じである場合は、珍しいことで、重要な調整を引き起こす可能性のある有意なリスクを内包しています。

次の会計年度に資産と負債帳簿価額の調整に影響を与えることができる経営陣の判断と有意なリスクに対する推定及び仮定は、以下のとおりです。一部の項目に対する有意な判断と推定の追加的な情報は、個別の注記に含まれています。

(1) 法人税

資産運用会社は、特定の期間中に課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等に使ってなかった場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。したがって、同期間の当期法人税と繰延法人税を測定する際にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより、会社が負担する法人税は、各年度の投資、賃金の増加などの水準により変わるので、最終的な税効果を算定するには、不確実性が存在します。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価技法を使用して決定されます。資産運用会社は、報告期間末現在、重要な市場の状況に基づいて、様々な評価技法の選択や仮定に対する判断をしています。（注記32を参照）

(3) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、債務不履行リスクと期待損失率などに対する仮定に基づいて測定されます。資産運用会社は、これらの仮定の設定と損傷モデルに使用される投入変数の選定において、会社の過去の経験、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します。

(4) 純確定給付負債

純確定給付債務の現在価値は、保険数理方式により決定される様々な要素、特に割引率の変動に影響を受けます。（注記18を参照）

4. 投資信託財産の概要

報告期間終了日現在、資産運用会社が管理している投資信託財産の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分			当期末 (2020年12月末)		前期末 (2019年12月末)	
			総設定元本	純資産価額	総設定元本	純資産価額
投資 信託	証券	株式	15,591,083,968	15,995,333,618	19,409,358,269	19,508,825,627
		債券	6,246,405,760	6,281,059,022	5,195,912,294	5,249,042,256
		混合株式	7,277,421	8,944,186	8,830,944	9,058,263
		混合債券	817,993,607	931,243,832	911,393,142	947,230,997
		再間接	1,958,790,741	2,526,651,095	1,815,676,887	2,163,247,853
		派生	8,076,961,243	8,299,547,259	6,593,031,868	6,632,030,133
		小計	32,698,512,740	34,042,779,012	33,934,203,404	34,509,435,129
	不動産	再間接	120,235,233	121,516,206	137,388,401	172,496,128
	特別資産	特別資産	369,681,237	374,578,055	399,037,385	402,674,275
		派生	1,319,431,758	1,018,286,469	378,308,462	340,134,108
		小計	1,689,112,995	1,392,864,524	777,345,847	742,808,383
	混合資産		8,810,208	8,732,197	9,525,805	9,910,613
	短期金融		12,254,560,047	12,287,165,940	7,983,356,583	8,020,525,925
	専門投資型私募 ファンド		47,342,474,265	49,677,713,885	41,133,337,159	41,590,606,144
投資一任資産			174,405,286,647	179,563,620,583	165,957,335,704	171,242,619,118
合計			268,518,992,135	277,094,392,347	249,932,492,903	256,288,401,440

5. カテゴリー別金融商品

(1) 当期末と前期末現在のカテゴリー別金融資産の内訳は次の通りです。

1) 当期末(2020年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益-公正 価値金融資産	その他包括損益 -公正価値金融 資産	償却後原価 金融資産	合 計
当期損益-公正価値金融 資産	219,862,492	-	-	219,862,492
その他包括損益-公正価 値金融資産	-	1,246,880	-	1,246,880
預置金	-	-	19,678,155	19,678,155
貸付金	-	-	6,789,296	6,789,296
未収収益	-	-	52,009,105	52,009,105
未収金	-	-	476,158	476,158
保証金	-	-	5,075,684	5,075,684
合 計	219,862,492	1,246,880	84,028,398	305,137,770

2) 前期末(2019年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益認識 金融資産	その他包括損益 -公正価値金融 資産	償却後原価 金融資産	合 計
当期損益認識金融資産	165,821,506	-	-	165,821,506
その他包括損益-公正価値金融資産	-	1,610,905	-	1,610,905
預置金	-	-	117,742,406	117,742,406
貸付金	-	-	6,085,063	6,085,063
未収収益	-	-	43,789,189	43,789,189
未収金	-	-	418,310	418,310
保証金	-	-	4,100,384	4,100,384
合 計	165,821,506	1,610,905	172,135,352	339,567,763

(2) 当期末と前期末現在のカテゴリー別金融負債の内訳は次の通りです。

1) 当期末(2020年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	償却後原価金融負債
預かり負債	19,677,141
未払金	979,289
未払費用	28,953,616
リース債務	7,270,203
合 計	56,880,249

2) 前期末(2019年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	償却後原価金融負債
預かり負債	117,742,406
未払金	137,809
未払費用	26,189,288
リース債務	1,563,434
合 計	145,632,937

(3) 当期末と前期末現在の金融資産の満期分析は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)			前 期 末 (2019年12月末)		
	1年未満	1年以上	合 計	1年未満	1年以上	合 計
当期損益-公正価値金融資産	219,562,492	300,000	219,862,492	165,521,506	300,000	165,821,506
その他包括損益-公正価値金融資産	-	1,246,880	1,246,880	-	1,610,905	1,610,905
預置金	19,678,155	-	19,678,155	117,742,406	-	117,742,406
貸付金	5,106,250	1,683,046	6,789,296	4,410,000	1,675,063	6,085,063
未収収益	52,009,105	-	52,009,105	43,789,189	-	43,789,189
未収金	476,158	-	476,158	418,310	-	418,310
保証金	97,551	4,978,133	5,075,684	4,100,384	-	4,100,384
合 計	296,929,711	8,208,059	305,137,770	335,981,795	3,585,968	339,567,763

6. 現金及び現金性資産

当期末と前期末現在の現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)		前 期 末 (2019年12月末)
	金融機関	帳簿価額	帳簿価額
現 金	-	3,525	2,488
普通預金	ウリィ銀行他	677,829	189,036
当座預金	韓国銀行	16,416	16,978
外貨預金	ウリィ銀行他	2,588,537	1,805,512
MMDA	国民銀行他	7,135,053	4,604,577
合 計		10,421,360	6,618,591

7. 当期損益－公正価値金融資産

当期末と前期末現在の当期損益－公正価値金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分		当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
債務商品	受益証券	219,562,492	165,521,506
	出資金	300,000	300,000
合 計		219,862,492	165,821,506

8. その他包括損益-公正価値金融資産

当期末と前期末現在のその他包括損益-公正価値金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
非上場株式	1,246,880	1,610,905

9. 償却後原価金融資産

(1) 当期末と前期末現在の償却後原価金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
預置金	19,678,155	117,742,406
貸付金	6,832,218	6,127,985
損失引当金	(42,922)	(42,922)
(純額)：貸付金	6,789,296	6,085,063
未収収益	52,009,105	43,789,189
未収金	871,010	813,162
損失引当金	(394,852)	(394,852)
(純額)：未収金	476,158	418,310
保証金	5,171,203	4,125,387
現在価値割引差金	(95,519)	(25,003)
(純額)：保証金	5,075,684	4,100,384
合 計	84,028,398	172,135,352

(2) 当期と前期の償却後原価金融資産の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失			
	当 期		前 期	
	貸付金	未収金	貸付金	未収金
期 首	42,922	394,852	42,922	394,852
減損損失認識	-	-	-	-
期 末	42,922	394,852	42,922	394,852

(3) 当期末と前期末現在の預置金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	金融機関	利子率(%)	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
投資者預託金別途預置金	韓国証券金融(*)	0.49	19,678,155	117,741,446
	新韓銀行	-	-	960
合 計			19,678,155	117,742,406

(*) 資本市場と金融投資業に関する法律第74条により使用が制限された預置金です。

10. 従属企業

(1) 当期末と前期末現在の従属企業の詳細内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	主要営業活動	所在地	資産運用会社が所有する 持株比率と議決権比率(%)		帳簿価額	
			当期末	前期末	当期末	前期末
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	信託運用業務	香港	100.00	100.00	9,956,515	9,956,515
Samsung Asset Management (New York), Inc.	信託運用業務	米国	100.00	100.00	19,708,780	19,708,780
Samsung Asset Management (London) Ltd.	信託運用業務	英国	100.00	100.00	26,819,495	26,819,495
Samsung Private Equity Manager I Co., Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	受益証券運用	ケイマン	100.00	100.00	5,974,985	5,974,985
SamsungGlobal SME Private Equity Manager Fund Co.,Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	受益証券運用	ケイマン	100.00	-	11,948,976	11,948,976
サムスンアクティブ資産運用株式会社	信託運用業務	大韓民国	100.00	100.00	30,000,000	30,000,000
サムスンヘッジ資産運用株式会社	信託運用業務	大韓民国	100.00	100.00	10,000,000	10,000,000
サムスンソリューションズグローバルアルファ証券投資信託H (*2)	受益証券運用	大韓民国	-	29.14	-	15,233,318
サムスンロスチャイルドヨーロッパ転換社債証券投資信託 (*2)	受益証券運用	大韓民国	-	86.79	-	2,000,000
サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託 (*3)	受益証券運用	大韓民国	33.88	33.86	14,683,532	14,683,532
サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託	受益証券運用	大韓民国	69.75	32.21	53,359,648	52,500,000
サムスングローバルターゲットインカム60証券子投資信託H	受益証券運用	大韓民国	65.60	75.18	1,500,000	1,500,000
サムスンソリューション災害保険連携証券専門私募投資信託1号	受益証券運用	大韓民国	100.00	30.80	4,923,300	4,923,300
サムスンEMPリアルリターン証券子投資信託UH	受益証券運用	大韓民国	55.13	63.76	1,349,921	1,339,187
サムスンコリアクレジットバリュー証券子投資信託1号	受益証券運用	大韓民国	99.85	86.99	10,232,648	10,027,900
サムスンLeveragedincome専門投資型私募証券投資信託2号 (*3)	受益証券運用	大韓民国	28.46	27.95	32,099,947	31,025,539
サムスン見えるELF証券投資信託1号 (*2)	受益証券運用	大韓民国	-	89.06	-	492,276
サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H (*2)	受益証券運用	大韓民国	-	47.03	-	1,107,073
サムスンマルチファクター専門私募投資信託	受益証券運用	大韓民国	66.34	100.00	9,999,000	9,999,000
サムスン見えるELF証券投資信託2号 (*1)	受益証券運用	大韓民国	90.88	-	500,000	-
サムスン見えるELF証券投資信託3号 (*1)	受益証券運用	大韓民国	80.23	-	500,000	-
サムスン見えるELF証券投資信託5号 (*1) (*3)	受益証券運用	大韓民国	20.60	-	300,000	-
サムスンETF TDF 証券投資信託 (*1)	受益証券運用	大韓民国	99.05	-	3,000,000	-
サムスンESGバリュー債権証券投資信託 (*1)	受益証券運用	大韓民国	100.00	-	20,000,000	-
サムスンEMPコリアアルファ証券子投資信託1号 (*1)	受益証券運用	大韓民国	65.32	-	233,030	-
サムスンウェルスグローバル債券 EMP証券子投資信託UH (*1) (*3)	受益証券運用	大韓民国	36.04	-	184,936	-
合 計					267,274,713	259,239,876

(*1) 当期中出資により従属企業投資に含みました。

(*2) 当期中買戻により従属企業から除外しました。

(*3) 持分率は50%以下であるものの、変動利益へのエクスポージャーと、他の会社が持つ権利を考慮して、資産運用会社が事実上同ファンドを支配していると判断します。

(2) 当期と前期の従属企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 当期(2020年12月期)

(単位:千ウォン)

従属企業名	期 首	取 得	処 分	期 末
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	9,956,515	-	-	9,956,515
Samsung Asset Management (New York), Inc.	19,708,780	-	-	19,708,780
Samsung Asset Management (London) Ltd.	26,819,495	-	-	26,819,495
Samsung Private Equity Manager I Co., Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	5,974,985	-	-	5,974,985
SamsungGlobal SME Private Equity Manager Fund Co.,Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	11,948,976	-	-	11,948,976
サムスンアクティブ資産運用株式会社	30,000,000	-	-	30,000,000
サムスンヘッジ資産運用株式会社	10,000,000	-	-	10,000,000
サムスンソリューションングローバルアルファ証券子投資信託H	15,233,318	-	(15,233,318)	-
サムスンロスチャイルドヨーロッパ転換社債証券子投資信託	2,000,000	-	(2,000,000)	-
サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託	14,683,532	-	-	14,683,532
サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託	52,500,000	859,648	-	53,359,648
サムスングローバルターゲットインカム60証券子投資信託H	1,500,000	-	-	1,500,000
サムスンソリューション災害保険連携証券専門私募投資信託1号	4,923,300	-	-	4,923,300
サムスンEMPリアルリターン証券子投資信託UH	1,339,187	10,734	-	1,349,921
サムスンコリアクレジットバリュース証券子投資信託1号	10,027,900	204,748	-	10,232,648
サムスンLeveragedincome専門投資型私募証券投資信託2号	31,025,539	1,074,408	-	32,099,947
サムスン見えるELF証券投資信託1号	492,276	-	(492,276)	-
サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H	1,107,073	-	(1,107,073)	-
サムスンマルチファクター専門私募投資信託	9,999,000	-	-	9,999,000
サムスン見えるELF証券投資信託2号	-	500,000	-	500,000
サムスン見えるELF証券投資信託3号	-	500,000	-	500,000
サムスン見えるELF証券投資信託4号	-	500,000	(500,000)	-
サムスン見えるELF証券投資信託5号	-	300,000	-	300,000
サムスンETF TDF 証券投資信託	-	3,000,000	-	3,000,000
サムスンラファエル専門投資型私募証券投資信託4号	-	30,000,000	(30,000,000)	-
サムスンESGバリュース債権証券投資信託1号	-	20,000,000	-	20,000,000
サムスンEMPコリアアルファ証券子投資信託1号	-	233,030	-	233,030
サムスンウェルズグローバル債券 EMP証券子投資信託UH	-	184,936	-	184,936
合 計	259,239,876	57,367,504	(49,332,667)	267,274,713

2) 前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

従属企業名	期 首	取 得	処 分	期 末
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	9,956,515	-	-	9,956,515
Samsung Asset Management (New York), Inc.	19,708,780	-	-	19,708,780
Samsung Asset Management (London) Ltd.	26,819,495	-	-	26,819,495
Samsung Private Equity Manager I Co., Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	5,974,985	-	-	5,974,985
Samsung Global SME Private Equity Manager Fund Co., Ltd. (A Cayman Islands Exempted Company)	-	11,948,976	-	11,948,976
サムスンアクティブ資産運用株式会社	30,000,000	-	-	30,000,000
サムスンヘッジ資産運用株式会社	10,000,000	-	-	10,000,000
サムスングローバルオールアセット証券子投資信託H	1,028,976	-	(1,028,976)	-
サムスンソリューションのグローバルアルファ証券子投資信託H	15,233,318	-	-	15,233,318
サムスンロスチャイルドヨーロッパ転換社債証券子投資信託H	2,000,000	-	-	2,000,000
サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託	14,683,532	-	-	14,683,532
サムスンHクラブニュートラルアルファ専門投資信託	10,000,000	-	(10,000,000)	-
サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託	50,000,000	2,500,000	-	52,500,000
サムスングローバルターゲットインカム60証券子投資信託H	1,500,000	-	-	1,500,000
サムスンソリューション災害保険連携証券専門私募投資信託1号	4,923,300	-	-	4,923,300
サムスンEMPリアルリターン証券子投資信託UH	-	1,339,187	-	1,339,187
サムスンコリアクレジットバリュー証券子投資信託1号	-	10,027,900	-	10,027,900
サムスンLeveragedincome専門投資型私募証券投資信託2号	-	41,011,067	(9,985,528)	31,025,539
サムスン見えるELF証券投資信託1号	-	492,276	-	492,276
サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H	-	1,107,073	-	1,107,073
サムスンマルチファクター専門私募投資信託	-	9,999,000	-	9,999,000
合 計	201,828,901	78,425,479	(21,014,504)	259,239,876

11. 有形資産

(1) 当期末と前期末現在の有形資産の内訳は次の通りです。

1) 当期末(2020年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	電算備品	備 品	賃借建物施設	合 計
取得原価	3,279,676	1,748,382	4,744,525	9,772,583
減価償却累計額	(2,054,586)	(1,279,271)	(4,193,790)	(7,527,647)
純帳簿価額	1,225,090	469,111	550,735	2,244,936

2) 前期末(2019年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	電算備品	備 品	賃借建物施設	合 計
取得原価	2,671,009	1,424,346	4,225,422	8,320,777
減価償却累計額	(1,871,875)	(1,225,190)	(3,402,887)	(6,499,952)
純帳簿価額	799,134	199,156	822,535	1,820,825

(2) 当期と前期の有形資産の増減内訳は次の通りです。

1) 当期(2020年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	電算備品	備 品	賃借建物施設	合 計
期首	799,134	199,156	822,535	1,820,825
取得	814,910	496,737	519,102	1,830,749
償却	(388,954)	(226,782)	(790,902)	(1,406,638)
期末	1,225,090	469,111	550,735	2,244,936

2) 前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	電算備品	備 品	賃借建物施設	原状回復引当 負債関連資産	合 計
期首	369,240	300,119	1,758,621	196,632	2,624,612
取得	655,158	70,492	113,707	-	839,357
償却	(225,264)	(171,455)	(1,049,793)	-	(1,446,512)
振替 (*)	-	-	-	(196,632)	(196,632)
期末	799,134	199,156	822,535	-	1,820,825

(*) 前期首使用権資産で振替されました。

(3) 資産運用会社は電算備品等について付保金額13,394,476 千ウォン(前期:13,303,199 千ウォン)のPACKAGE保険(火災・財産総合・一般賠償)に加入しており、その他にも車輛について自動車総合保険、役員について役員賠償責任保険等に加入しています。

12. リース

資産運用会社がリース利用者である場合のリースに対する情報は次の通りです。

(1) 貸借対照表に認識された金額

リースと関連して貸借対照表に認識された金額は次の通りです。（単位：千ウォン）

区 分	当 期 末	前 期 末
使用権資産		
不動産	7,245,821	1,584,908
車両運搬具	81,602	44,607
合 計	7,327,423	1,629,515
リース債務（*）		
流動	5,490,630	1,558,460
非流動	1,779,573	4,974
合 計	7,270,203	1,563,434

(*)貸借対照表の「その他の金融負債」に含まれています。

当期中、増加した使用権資産は11,336,761千ウォン(前期：167,499千ウォン)です。

(2) 包括損益計算書に認識された金額

リースと関連して損益計算書に認識された金額は次の通りです。（単位：千ウォン）

区 分	当 期	前 期
使用権資産の減価償却費		
不動産	5,438,054	4,686,916
車両運搬具	200,799	175,002
合 計	5,638,853	4,861,918
リース債務の利子費用	121,299	99,139
短期リースでない小額資産リース料	159,445	126,753

当期中、リースの総現金流出は5,601,077千ウォン(前期：4,726,963千ウォン)です。

(3) 当期と前期の使用権資産の増減内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

1) 当期

区 分	不動産	車両運搬具	合 計
期首	1,584,908	44,607	1,629,515
取得	11,098,967	237,794	11,336,761
償却	(5,438,054)	(200,799)	(5,638,853)
期末	7,245,821	81,602	7,327,423

2) 前期

区 分	不動産	車輛運搬具	合 計
期首	-	-	-
転換	6,223,391	100,543	6,323,934
取得	48,433	119,066	167,499
償却	(4,686,916)	(175,002)	(4,861,918)
期末	1,584,908	44,607	1,629,515

13. 無形資産

(1) 当期末と前期末現在の無形資産の内訳は次の通りです。

1) 当期末(2020年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産(*)	建設中の資産	合 計
取得価額	5,839,695	27,318,693	10,087,672	43,246,060
減損損失累計額	(710,426)	(1,103,930)	-	(1,814,356)
償却累計額	-	(19,833,651)	-	(19,833,651)
純帳簿価額	5,129,269	6,381,112	10,087,672	21,598,053

(*) 当期末現在、ホームページの構築に関連する開発費396百万ウォンが含まれており、該当開発費の未償却の残余耐用年数は、1.1年です。

2) 前期末(2019年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産(*)	建設中の資産	合 計
取得価額	9,205,260	23,653,627	7,997,857	40,856,744
減損損失累計額	(4,925,846)	(1,103,930)	-	(6,029,776)
償却累計額	-	(17,216,754)	-	(17,216,754)
純帳簿価額	4,279,414	5,332,943	7,997,857	17,610,214

(*) 前期末現在、ホームページの構築に関連する開発費762百万ウォン及び実績分析システムの構築に関連する開発費186百万ウォンが含まれており、該当開発費の未償却の残余耐用年数は、2.1年及び0.4年です。

(2) 当期と前期の無形資産の変動内訳は次の通りです。

1) 当期(2020年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産	建設中の資産	合 計
期首	4,279,414	5,332,943	7,997,857	17,610,214
取得	37,934	985,632	4,777,152	5,800,718
処分	-	(3,900)	-	(3,900)
償却	-	(2,620,900)	-	(2,620,900)
減損損失戻入(*)	811,921	-	-	811,921
振替	-	2,687,337	(2,687,337)	-
期末	5,129,269	6,381,112	10,087,672	21,598,053

(*) 過去の期間に減損損失を認識していた会員権の回収可能額が帳簿金額を超えて損傷差損の戻入812百万ウォンを認識しました。

2) 前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産	建設中の資産	合 計
期首	4,188,467	6,978,082	889,736	12,056,285
取得	613,047	589,317	8,770,219	9,972,583
処分	(522,100)	-	-	(522,100)
償却	-	(2,792,624)	-	(2,792,624)
減損損失	-	(1,103,930)	-	(1,103,930)
振替	-	1,662,098	(1,662,098)	-
期末	4,279,414	5,332,943	7,997,857	17,610,214

(*) 電算システム使用計画の変更により、前期のシステム構築に関する認識した開発費の損傷検査で損傷差損1,104百万ウォンを認識しました。

14. その他資産

当期末と前期末現在のその他資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
前払金	60,000	-
前払費用	1,456,439	1,508,546
その他	2,500	2,500
合 計	1,518,939	1,511,046

15. 預かり負債

当期末と前期末現在の預かり負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
投資信託証券投資者預かり金	19,677,141	117,742,406

16. その他金融負債

当期末と前期末現在のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
未払金	979,289	137,809
未払費用	28,953,616	26,189,288
リース債務	7,270,203	1,563,434
合 計	37,203,108	27,890,531

17. 引当負債

(1) 当期末と前期末現在の引当負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
原状回復引当負債	293,285	279,520

(2) 当期と前期の原状回復引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
期首	279,520	273,386
増減	13,765	6,134
期末	293,285	279,520

18. 退職給付制度

(1) 確定拠出型制度

資産運用会社は資格を持つ全ての従業員のために確定拠出型退職給付制度を運営しています。社外積立資産は受託者の管理の下、基金形態で資産運用会社の資産とは独立して運用されています。従業員が確定拠出型の受取条件を満たす前に退社する場合、資産運用会社が支払うべき拠出金は喪失される拠出金の分が減少します。

包括損益計算書で認識した総費用1,768,040千ウォン(前期:1,196,802千ウォン)は退職給付制度で定められている比率で資産運用会社が退職給付制度に納付した拠出金を意味します。当期末現在、547,438千ウォン(前期:91,726千ウォン)は未払いのままで、同金額は当期末以降に支払われました。

(2) 確定給付型制度

資産運用会社は資格要件を持つ従業員のために確定給付型退職給付制度を運営しています。この制度では従業員は退職時に勤務した期間のうち最後の3ヶ月間の平均給与を適用した一括給付金を受取っています。また、資産運用会社はこの制度により投資リスク、利息リスク、賃金リスク等にさらされています。

確定給付債務の保険数理評価は、サムスン生命保険（株）により行われており、確定給付債務の現在価値、関連する当期勤務原価と過去勤務原価は予測単位積立方式を使用して測定されました。

1) 当期末と前期末現在、保険数理的評価のために使用した主要推定内容は次の通りです。

(単位:%)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
割引率	2.59	2.40
期待賃金上昇率	4.50	4.50

2) 当期末と前期末現在、確定給付型退職給付制度に係り資産運用会社の義務により発生する貸借対照表上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
基金が積立てられている制度で発生した確定給付債務の現在価値	13,209,400	10,843,791
社外積立資産の公正価値	(13,901,991)	(10,983,409)
純確定給付資産	(692,591)	(139,618)

3) 当期と前期の純確定給付資産の変動内訳は次の通りです。

当期(2020年12月期)前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
期首	10,843,791	(10,983,409)	(139,618)
当期損益と認識される金額			
当期勤務原価	1,706,707	-	1,706,707
利子費用(利子収益)	200,358	(181,678)	18,680
小 計	1,907,065	(181,678)	1,725,387
その他包括損益として認識される再測定要素			
社外積立資産の収益(上記の利子に含む金額は除く)	-	86,142	86,142
財務的統計的仮定の変更により生じる保険数理的損益	(330,969)	-	(330,969)
経験調整により発生した保険数理的損益	627,398	-	627,398
小 計	296,429	86,142	382,571
企業が納付した拠出金			
拠出金	-	(2,600,000)	(2,600,000)
制度で支払った金額			
支払額	(394,111)	394,111	-
DC型転換	(234,780)	173,849	(60,931)
系列社 転出・入	791,006	(791,006)	-
期末	13,209,400	(13,901,991)	(692,591)

前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
期首	10,230,590	(9,512,825)	717,765
当期損益と認識される金額			
当期勤務原価	1,503,095	-	1,503,095
利子費用(利子収益)	223,016	(179,106)	43,910
小 計	1,726,111	(179,106)	1,547,005
その他包括損益として認識される再測定要素			
社外積立資産の収益(上記の利子に含む金額は除く)	-	(200,032)	(200,032)
人口統計的仮定の変更により生じる保険数理的損益	40,630	-	40,630
財務的統計的仮定の変更により生じる保険数理的損益	197,716	-	197,716
経験調整により発生した保険数理的損益	630,489	-	630,489
小 計	868,835	(200,032)	668,803
企業が納付した拠出金			
拠出金	-	(3,000,000)	(3,000,000)
制度で支払った金額			
支払額	(827,442)	827,442	-
DC型転換	(1,136,310)	1,063,119	(73,191)
系列社 転出・入	(17,993)	17,993	-
期末	10,843,791	(10,983,409)	(139,618)

当期損益と認識した金額は包括損益計算書の従業員給付に含まれており、全額一般管理費に含まれています。

当期末と前期末現在の資産運用会社は、支配企業のサムスン生命保険（株）とサムスン生命保険（株）信託勘定に確定給付型退職年金に加入しています

4) 当期末と前期末現在の社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
現金及び現金同等物	2,993,748	2,513,888
ファンド(間接投資商品)	10,906,761	8,468,039
国民年金転換金	1,482	1,482
合 計	13,901,991	10,983,409

社外積立資産についての投資戦略と方針はリスク削減と収益をバランス良く追求しています。負債に関連する資産の変動性を最小限にと抑える目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、更にヘッジにより行われています。負債に関連する資産の変動性を全体的により減らし(リスク調整)目標収益を達成するために多種の資産に幅広く分散投資しています。固定的収益を得るための資産配分は債券と似ており、満期までの期間が長い特性のある年金負債で部分的に対応します。

当期の社外積立資産の実際の収益は95,536千ウォン(前期:379,138千ウォン)です。

5) 当期末現在、他の全ての仮定が同じで、留意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	増 加	減 少
割引率の1%変動	(519,804)	572,587
賃金上昇率の1%変動	582,064	(537,750)

各保険数理的仮定の間に相関関係があり仮定の変動は独立して起こることはないので、上記の敏感度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではありません。また、上記の敏感度分析における確定給付債務の現在価値は、貸借対照表上の確定給付債務を測定する際に適用した予測単位積立方式を使用して測定しました。

6) 退職給付制度に関連して、2021年度に納入すると予想される事業主負担金の合理的な推定値は、1,882,349千ウォン(前期:1,714,175千ウォン)です。

19. その他負債

当期末と前期末現在のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月末)	前期末 (2019年12月末)
諸税金預かり金	1,969,517	1,502,508
長期勤務従業員給付	877,961	342,714
合 計	2,847,478	1,845,222

20. 偶発負債と約定事項

(1) 当期末現在、資産運用会社はソウル保証保険株式会社から年金基金投資枠及び産業災害補償保険及び予防基金の主幹運用会社の選定に関連した契約保証金につき、履行保証等で6,547百万ウォン(前期:6,519百万ウォン)の支払保証の提供を受けています。

(2) 資産運用会社は、現在の役員に対して今後3年間の経營業績によって成果報酬を支払う長期成果インセンティブを付与しました。今後支払いが予想される金額を期間経過により費用計上し、支払予想時期により未払費用に計上しました。

(3) 当期末現在、資産運用会社は、原油先物ファンドに関連して、資産運用会社を被告とする損害賠償請求訴訟6件が進行中であり、訴訟価額は合計4,925百万ウォンです。これらの訴訟事件の最終結果とその影響は、現在では予測することができません。また、報告期間後2021年1月中旬に資産運用会社を被告とする損害賠償請求訴訟1件（訴訟価額:4,785百万ウォン）が追加で提起され進行中であり、現在では結果及び影響を予測することができません。

(4) 当期末現在、資産運用会社が運用する海外貿易金融ファンド・オブ・ファンズなど3つのファンドが買戻し中断され、設定金額は合計39,310百万ウォンです。当商品の買戻再開の可否と時期及び買戻中断により財務書類に及ぼす影響を現在では合理的に予測することができません。

21. 資本金等

(1) 当期末と前期末現在の資本金の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
発行する株式の総数	48,000,000株	48,000,000株
1株の金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	18,686,000株	18,686,000株
普通株資本金	93,430,000	93,430,000

(2) 当期末と前期末現在のその他不組入資本の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
株式発行プレミアム	38,432	38,432
自己株式処分利益	12,656	12,656
合 計	51,088	51,088

(3) 当期末と前期末現在のその他包括損益累計額の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
確定給付負債の再測定要素	(5,174,203)	(4,884,214)
その他包括損益 - 公正価値金融資産評価損益	(1,782,528)	(1,506,598)
合 計	(6,956,731)	(6,390,812)

22. 利益剰余金

(1) 当期末と前期末現在の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
法定積立金(*1)	19,904,960	19,904,960
任意積立金	363,390,000	309,290,000
貸倒準備金(*2)	251,463	236,651
未処分利益剰余金	70,645,902	54,223,436
合 計	454,192,325	383,655,047

(*1) 韓国商法上、資産運用会社は資本金の50%に達するまで毎決算期に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立てるよう定められており、この利益準備金は現金で配当してはならず、株主総会の決議により繰越欠損金の補てんと資本金組入にのみ使用できます。

(*2) 資産運用会社は韓国採択国際会計基準を適用する金融投資会社であり、金融投資業規程第3-8条により、韓国採択国際会計基準の貸倒引当金積立額が韓国金融監督院の基準である健全性分類上の貸倒引当金額に満たないため、その差異を貸倒準備金として積み立てています。

(2) 当期末と前期末現在の貸倒準備金の残額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)
貸倒準備金既存積立額	251,463	236,651
貸倒準備金積立予定額	44,910	14,812
貸倒準備金予定残額	296,373	251,463

(3) 当期と前期の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
当期純利益	70,537,277	54,184,421
貸倒準備金積立予定額	(44,910)	(14,812)
貸倒準備金反映後の純利益	70,492,367	54,169,609
反映後の一株当たり純利益	3,772ウォン	2,899ウォン

(4) 当期と前期の利益剰余金の処分(案)は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第23(当)期	2020年1月1日から 2020年12月31日まで	第22(前)期	2019年1月1日から 2019年12月31日まで
処分予定日	2021年3月26日	処分確定日	2020年3月27日

(単位:千ウォン)

科 目	第23(当)期		第22(前)期	
I. 未処分利益剰余金		70,645,901		54,223,436
1. 前期繰越未処分利益剰余金	108,624		39,015	
2. 当期純利益	70,537,277		54,184,421	
II. 利益剰余金処分額		70,544,910		54,114,812
1. 任意積立金	70,500,000		54,100,000	
2. 貸倒準備金	44,910		14,812	
III. 次期繰越未処分利益剰余金		100,991		108,624

23. 営業収益

当期と前期の主な営業収益の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
手数料収益		
資産管理手数料	64,673,041	58,718,028
ファンド運用報酬	149,169,013	124,882,972
その他手数料	5,220,770	5,304,955
小 計	219,062,824	188,905,955
金融商品評価及び処分利益		
当期損益-公正価値金融資産評価利益	1,028,765	1,994,081
当期損益-公正価値金融資産処分利益	832,576	1,131,408
小 計	1,861,341	3,125,489
利子収益		
現金及び現金性資産の利子収益	55,487	233,751
償却後原価金融資産利子収益	604,652	1,020,675
小 計	660,139	1,254,426
外国為替取引利益		
外国為替差益	206,102	114,129
外貨換算利益	152,743	62,021
小 計	358,845	176,150
配当金収益	2,380,480	2,250,718
合 計	224,323,629	195,712,738

24. 営業費用

当期及び前期の主な営業費用の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
手数料費用		
投資諮問手数料	2,074,914	1,199,994
運用委託手数料	21,899,057	23,658,270
送金手数料	52,663	12,628
その他手数料	1,814,744	1,539,023
小 計	25,841,378	26,409,915
金融商品評価及び処分損失		
当期損益-公正価値金融資産評価損失	1,231,139	715,559
当期損益-公正金融資産処分損失	1,584,735	28,673
小 計	2,815,874	744,232
利子費用		
顧客預かり金利用料	308,509	733,326
その他金利用料	121,299	99,139
小 計	429,808	832,465
外国為替取引損失		
外国為替差損	164,666	154,563
外貨換算損失	58,195	12,788
小 計	222,861	167,351
その他費用	5,574	6,134
合 計	29,315,495	28,160,097

25. 販売費及び一般管理費

当期と前期の販売費及び一般管理費の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期(2020年12月期)	前 期(2019年12月期)
販売費		
広告宣伝費	5,190,170	4,822,782
販売付帯費	2,272,191	2,764,265
印刷費	33,896	41,173
合 計	7,496,257	7,628,220
一般管理費		
給与	46,014,401	41,687,651
退職給付	3,493,427	2,743,807
福利厚生費	8,313,465	7,393,041
減価償却費	1,406,638	1,446,512
使用権資産償却費	5,638,853	4,861,918
無形資産償却費	2,620,900	2,792,624
電算運用費	6,753,466	5,652,899
賃借料	3,204,051	2,687,843
支払手数料	1,576,223	1,282,798
接待費	1,245,709	1,283,340
調査研究費	4,139,200	3,915,045
研修費	394,442	761,461
税金及び公課金	2,415,859	2,231,393
旅費交通費	399,207	989,762
保険料	814,692	819,158
用役費	2,954,181	3,224,223
その他	1,300,832	1,311,741
合 計	92,685,546	85,085,216

26. 営業外収益及び営業外費用

当期と前期の営業外収益及び営業外費用の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
営業外収益		
従属企業投資処分利益	215,473	39,760
従属企業投資配当収益	2,149,537	-
有形資産処分利益	1,445	12,355
無形資産処分利益	66	51,900
無形資産減損損失戻入	811,921	-
雑収入	10,803	11,950
合 計	3,189,245	115,965
営業外費用		
従属企業投資処分損失	2,150,866	430,056
無形資産減損損失	-	1,103,930
寄付金	281,820	304,370
雑損失	7,988	201,249
合 計	2,440,674	2,039,605

27. 金融資産のカテゴリー別純損益

当期と前期の金融資産のカテゴリー別純損益の内容は次の通りです。（単位:千ウォン）

(1) 当期

区 分		金融商品評価 及び処分損益	利子収益 (費 用)	外貨換算損益	配当金収益	合 計
金融 資産	現金性資産	-	55,487	(57,893)	-	(2,406)
	当期損益-公正価値金融資産	(954,533)	-	-	2,380,480	1,425,947
	償却後原価金融資産	-	604,652	-	-	604,652
	小 計	(954,533)	660,139	(57,893)	2,380,480	2,028,193
金融 負債	預かり負債	-	(308,509)	-	-	(308,509)
	その他金融負債	-	(121,299)	152,441	-	31,142
	小 計	-	(429,808)	152,441	-	(277,367)
合 計		(954,533)	230,331	94,548	2,380,480	1,750,826

(2) 前期

区 分		金融商品評価 及び処分損益	利子収益益 (費 用)	外貨換算損益	配当金収益	合 計
金融 資産	現金性資産	-	233,751	(4,270)	-	229,481
	当期損益-公正価値金融資産	2,381,257	-	-	2,250,718	4,631,975
	償却後原価金融資産	-	1,020,675	-	-	1,020,675
	小 計	2,381,257	1,254,426	(4,270)	2,250,718	5,882,131
金融 負債	預かり負債	-	(733,326)	-	-	(733,326)
	その他金融負債	-	(99,139)	53,503	-	(45,636)
	小 計	-	(832,465)	53,503	-	(778,962)
合 計		2,381,257	421,961	49,233	2,250,718	5,103,169

28. 法人税費用

(1) 当期と前期の法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2020年12月期)	前期(2019年12月期)
当期法人税負担額	24,331,568	18,431,641
一時的差異による繰延法人税変動額	525,381	(256,262)
その他包括損益に反映した法人税	180,676	555,765
法人税費用	25,037,625	18,731,144

(2) 当期と前期の法人税費用差引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2020年12月期)	前期(2019年12月期)
法人税費用差引前純利益	95,574,902	72,915,565
適用税率による税負担額	22,667,126	17,183,567
調整事項		
非課税収益及び非控除費用	340,491	618,667
未還流所得に対する当期法人税費用	2,357,332	1,842,665
繰延法人税が認識されない一時的差異	-	3,324
その他	(327,324)	(917,079)
法人税費用	25,037,625	18,731,144
有効税率	26.20%	25.69%

(3) 当期と前期の一時的差異及び繰延法人税資産(負債)の増減内訳は次の通りです。

1) 当期(2020年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時的差異			繰延法人税資産(負債)		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
確定給付負債	9,092,464	1,598,584	10,691,048	2,200,376	386,858	2,587,234
社外積立資産	(9,092,464)	(2,261,101)	(11,353,565)	(2,200,376)	(547,187)	(2,747,563)
未払費用	7,191,249	(615,020)	6,576,229	1,740,282	(148,834)	1,591,448
従属企業投資	12,083,143	-	12,083,143	-	-	-
無形資産	1,727,715	(975,363)	752,352	418,107	(236,038)	182,069
その他負債	342,714	535,247	877,961	82,937	129,530	212,467
原状回復引当負債	279,520	13,765	293,285	67,644	3,331	70,975
損失引当金	9,819	(9,819)	-	2,376	(2,376)	-
その他包括損益-公正価値 金融資産評価損益	1,987,595	364,025	2,351,620	480,998	88,094	569,092
当期損益-公正価値金融資産 評価損益	1,430,385	(1,115,394)	314,991	346,153	(269,925)	76,228
使用権資産	(1,629,515)	(5,697,908)	(7,327,423)	(394,343)	(1,378,893)	(1,773,236)
リース債務	1,563,434	5,706,769	7,270,203	378,351	1,381,038	1,759,389
その他	126,342	285,217	411,559	30,575	69,021	99,596
合 計	25,112,401	(2,170,998)	22,941,403	3,153,080	(525,381)	2,627,699

2) 前期(2019年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時的差異			繰延法人税資産(負債)		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
確定給付負債	7,726,394	1,366,070	9,092,464	1,869,787	330,589	2,200,376
社外積立資産	(7,726,394)	(1,366,070)	(9,092,464)	(1,869,787)	(330,589)	(2,200,376)
未払費用	6,440,342	750,907	7,191,249	1,558,564	181,718	1,740,282
従属企業投資	12,069,409	13,734	12,083,143	-	-	-
無形資産	1,922,034	(194,319)	1,727,715	465,132	(47,025)	418,107
その他負債	276,626	66,088	342,714	66,944	15,993	82,937
原状回復引当負債	273,386	6,134	279,520	66,159	1,485	67,644
損失引当金	12,598	(2,779)	9,819	3,049	(673)	2,376
その他包括損益-公正価値 金融資産評価損益	359,850	1,627,745	1,987,595	87,084	393,914	480,998
当期損益-公正価値金融資産 評価損益	2,798,417	(1,368,032)	1,430,385	677,217	(331,064)	346,153
有形資産	(196,632)	196,632	-	(47,585)	47,585	-
使用権資産	-	(1,629,515)	(1,629,515)	-	(394,343)	(394,343)
リース債務	-	1,563,434	1,563,434	-	378,351	378,351
その他	83,699	42,643	126,342	20,254	10,321	30,575
合 計	24,039,729	1,072,672	25,112,401	2,896,818	256,262	3,153,080

繰延法人税資産の将来の実現可能性は、一時的差異が実現する期間に課税所得を創出できる資産運用会社の能力、一般的な経済環境や産業全般の展望など多様な要素を考慮して評価します。同社は、周期的に同事項を検討しています。

(4) 当期末と前期末現在、繰延法人税資産として認識せず差引くべき一時的差異の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2020年12月末)	前 期 末 (2019年12月末)	事 由
従属企業投資	12,083,143	12,083,143	処分しない予定

(5) 当期と前期において資本に直接加減した繰延法人税の内訳は次の通りです。

1) 当期

(単位:千ウォン)

区 分	税引前金額	法人税効果	税引後金額
確定給付負債再測定要素	(382,571)	92,582	(289,989)
その他包括損益-公正価値金 融資産評価損益	(364,024)	88,094	(275,930)
合 計	(746,595)	180,676	(565,919)

2) 前期

(単位:千ウォン)

区 分	税引前金額	法人税効果	税引後金額
確定給付負債再測定要素	(668,803)	161,850	(506,953)
その他包括損益-公正価値金 融資産評価損益	(1,627,745)	393,914	(1,233,831)
合 計	(2,296,548)	555,764	(1,740,784)

29. 特殊関係者

(1) 当期末現在の資産運用会社の特殊関係者の現状は次の通りです。

区 分	特殊関係者の名称
支配企業	サムスン生命保険(株)
従属企業	Samsung Asset Management(Hong Kong)Ltd.、サムスン諮問北京有限公司、Samsung Asset Management (New York), Inc.、Samsung Asset Management (London) Ltd.、Samsung Private Equity Manager I Co., Ltd.(A Cayman Islands Exempted Company)、Samsung Global SME Private Equity Manager Fund Co., Ltd.(A Cayman Islands Exempted Company)、サムスンアクティブ資産運用株式会社、サムスンヘッジ資産運用株式会社、サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託、サムスンコリア超短期優良債券証券母投資信託、サムスンLeveraged income専門投資型私募証券信託2号等
支配企業の従属企業	サムスン生命サービス損害査定、SSI Holding、Park Capital Holding、Thai Samsung Life Insurance Co.,Ltd.、北京サムスンチアアップ有限公司、サムスンSRA資産運用(株)、(株)サムスン生命金融サービス保険代理店、サムスncカード(株)など
支配企業の関係企業及び共同企業	サムスン証券(株)、A&D信用情報、新空港ハイウェイ、ジュンウンサムスン引受保険有限公司 Porta Nuova Varesine Building 2. S.r.lなど
大規模企業集団系列会社(*)	サムスン電子(株)、サムスンSDS(株)、サムスン火災海上保険(株)、(株)第一企画、サムスン物産(株)など

(*) 独占規制及び公正取引法に基づく大企業集団所属会社です。

(2) 当期と前期における特殊関係者との重要な営業上の取引の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会 社 名	勘 定 科 目	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
支配企業	サムスン生命保険(株)	資産管理手数料	45,270,147	42,445,697
		その他収益	141,000	434,496
		賃借料	98,438	71,733
		その他費用	752,871	691,854
従属企業	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	その他手数料収益	55,437	78,418
		運用委託報酬	7,924,891	9,444,121
	Samsung Asset Management (New York), Inc.	その他手数料収益	5,374	4,508
		運用委託報酬	4,768,643	4,208,175
	Samsung Asset Management (London), Ltd.	その他手数料収益	4,780	5,954
		運用委託報酬	3,212,249	3,507,708
	サムスンアクティブ資産運用株式会社	その他手数料収益	5,156,508	4,534,260
		運用委託報酬	1,689,705	1,851,477
		支払手数料	304,776	285,533
	サムスンヘッジ資産運用株式会社	その他手数料収益	955,493	1,415,415
	サムスンロスチャイルド欧州転換社債証券子投資信託H(*1)	委託報酬	1,133	4,679
	サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託	委託報酬	284,217	289,332
	サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託	委託報酬	98,752	142,146
		配当収益	859,648	-
	サムスングローバルターゲットインカム60証券者投資信託H	委託報酬	5,134	4,874
	サムスンソリューショングローバルアルファ証券子投資信託H(*1)	委託報酬	79,631	347,324
	サムスンソリューション災害保険連携証券専門私募投資信託1号	委託報酬	27,756	35,553
	サムスンEMPリアルリターン証券子投資信託UH	委託報酬	9,360	2,408
		配当収益	10,733	-
	サムスンコリアクレジットバリュー証券子投資信託1号	委託報酬	11,628	2,939
		配当収益	204,748	-
	サムスンLeveraged income 専門投資型私募証券信託2号	委託報酬	56,840	20,735
		配当収益	1,074,408	-
	サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H(*1)	委託報酬	10,479	-
	サムスンマルチファクター専門私募投資信託	委託報酬	142,016	-
	サムスンラファエル専門投資型私募証券投資信託4号(*1)	委託報酬	27,922	-
	その他(7社)	委託報酬	2,985	-
支配企業の従属企業	連結対象受益証券	委託報酬	7,249,905	6,188,092
	サムスンカード(株)	その他収益	3,772	5,549
		支払手数料	-	42,478
		その他費用	12,000	1,000
支配企業の関係企業	サムスン証券(株)	資産管理手数料	2,494	-
		その他収益	31,095	29,912
大規模企業集団系列会社	サムスン電子(株)	支払手数料	171,467	129,588
		その他費用	120,000	130,000
	サムスンSDS(株)	賃借料	2,588,044	2,311,486
		その他費用	33,070	298,601
		電算運営費	6,146,195	5,032,895
	サムスン火災海上保険(株)	その他費用	148,580	104,342
		固定資産買取等	4,011,698	5,981,148
		資産管理手数料	911,387	779,150
	(株)第一企画	その他費用	1,008,037	989,242
		広告宣伝費	326,212	733,580
	サムスン物産(株)	その他費用	-	4,500
		福利厚生費	110,636	110,554
	その他(9社)	その他費用	1,400	600
		その他費用	2,253,020	2,051,439
		固定資産買取等	283,860	51,300

(*1) 当期中の特殊関係者から除外されており、当金額は、特殊関係者を除く前までの取引内訳です。

(3) 当期末と前期末現在の特殊関係者に対する債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会 社 名	勘 定 科 目	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
支配企業	サム生命保険(株)	未収収益	10,601,521	10,179,165
		貸借保証金	47,122	38,702
		未払費用	544,730	488,982
従属企業	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	未収収益	8,178	13,623
		未収金	22,934	15,201
		未払費用	1,722,827	2,330,417
	Samsung Asset Management (New York), Inc.	未収金	3,374	2,508
		未払費用	1,247,256	1,026,523
	Samsung Asset Management (London), Ltd.	未収金	2,780	3,954
		未払費用	710,363	880,225
	サムスンアクティブ資産運用株式会 社	未収金	195,714	193,490
		未収収益	4,565,763	4,014,635
		未払費用	669,434	748,261
	サムスンヘッジ資産運用株式会 社	未収金	83,289	80,826
		未収収益	942,578	1,382,461
	サムスンロスチャイルドヨーロッ パ転換社債証券子投資信託H	未収収益	-	1,018
	サムスンHクラブトータルリター ン専門私募投資信託	未収収益	8,691	8,617
	サムスンコリア超短期優良債券証 券子投資信託	未収収益	5,939	13,422
	サムスングローバルターゲットイン カム60証券者投資信託H	未収収益	76	70
	サムスンソリューショングローバル アルファ証券子投資信託H	未収収益	-	24,117
	サムスンソリューション災害保険連 携証券専門私募投資信託1号	未収収益	1,155	3,632
	サムスンEMPリアルリターン証券 子投資信託UH	未収収益	992	808
	サムスンコリアクレジットバリュ ー証券子投資信託1号	未収収益	787	886
	サムスンアジアパシフィックリッ ズ不動産子投資信託H	未収収益	-	543
	サムスンマルチファクター専門私 募投資信託	未収収益	2,303	1,644
	サムスンLeveragedincome専門投 資型私募証券信託2号	未収収益	1,239	1,220
	その他(7社)	未収収益	913	-
支配企業の 従属企業	連結対象受益証券	未収収益	1,708,538	1,462,580
	サムスンカード(株)	未払収益	2,526	2,754
		未払費用	88,226	53,453
	サムスンSRA資産運用	未払収益	2,032	-
支配企業の 関係企業	サムスン証券(株)	未払費用	144,815	99,474
大規模企業 集団系列会 社	サムスン電子(株)	貸借保証金	4,273,652	4,048,383
		未払費用	31,884	24,253
	サムスンSDS(株)	未払費用	300,979	2,716
		未支払い	8,084	258,363
	サムスン火災海上保険(株)	未収収益	258,834	204,425
		未払費用	460,590	391,836
	(株)第一企画	未払費用	991,140	177,898
	サムスン物産(株)	無形資産	1,380,000	1,380,000
	その他(9社)	その他債権	254,029	251,901
		その他債務	230,794	115,924

(4) 当期と前期の特殊関係者との資金取引は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会 社 名	取 引 内 用	当 期 (2020年12月期)	前 期 (2019年12月期)
従属企業	サムスングローバルオールアセット証券H	買戻	-	1,041,589
	サムスンHクラブニュートラルアルファ専門投資信託	清算	-	9,569,944
	サムスンLeveragedincome専門投資型私募証券投資信託2号	買戻	-	10,012,675
	Samsung Global SME Private Equity Manager Fund Co., Ltd.(A Cayman Islands Exempted Company)	現金出資	-	(11,948,976)
	サムスンコリア超短期優良債券証券子投資信託	現金出資	-	(2,500,000)
	サムスンEMPリアルリターン証券子投資信託UH	現金出資	-	(1,107,120)
	サムスンコリアクレジットバリュー証券子投資信託1号	現金出資	-	(10,027,900)
	サムスンLeveragedincome専門投資型私募証券投資信託2号	現金出資	-	(41,011,067)
	サムスン見えるELF証券投資信託1号	現金出資	-	(492,276)
	サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H	現金出資	-	(1,107,073)
	サムスンマルチファクター専門私募投資信託	現金出資	-	(9,999,000)
	サムスンアジアパシフィックリッツ不動産子投資信託H	買戻	636,102	-
	サムスンソリューションズグローバルアルファ証券子投資信託H	買戻	13,463,507	-
	サムスンロスチャイルドヨーロッパ転換社債証券子投資信託H	買戻	1,948,560	-
	サムスン見えるELF証券投資信託4号	清算	514,491	-
	サムスン見えるELF証券投資信託1号	清算	523,758	-
	サムスン見えるELF証券投資信託2号	現金出資	(500,000)	-
	サムスン見えるELF証券投資信託3号	現金出資	(500,000)	-
	サムスン見えるELF証券投資信託4号	現金出資	(500,000)	-
	サムスン見えるELF証券投資信託5号	現金出資	(300,000)	-
	サムスン ETF TDF証券投資信託	現金出資	(3,000,000)	-
	サムスンラファエル専門投資型私募証券投資信託4号	現金出資	(30,000,000)	-
	サムスンESGバリュー債権証券投資信託1号	現金出資	(20,000,000)	-

(5) 当期末と前期末の特殊関係者に対するリース関連資産・債務の内訳は次の通りです。(単位:千ウォン)

1) 当期末

区 分	会 社 名	使用権資産	リース債務
支配企業の従属企業	サムスンカード(株)	81,602	(82,104)
大規模企業集団系列会社	サムスン電子(株)	7,233,454	(7,175,640)
合 計		7,315,056	(7,257,744)

2) 前期末

区 分	会 社 名	使用権資産	リース債務
支配企業の従属企業	サムスンカード(株)	44,607	(44,944)
大規模企業集団系列会社	サムスン電子(株)	1,584,908	(1,518,490)
合 計		1,629,515	(1,563,434)

(6) 当期と前期の特殊関係者に対するリース債務償還内訳は次の通りです。（単位:千ウォン）

区 分	会 社 名	当 期	前 期
支配企業の従属企業	サムスンカード(株)	(203,545)	(177,565)
大規模企業集団系列会社	サムスン電子(株)	(5,388,532)	(4,549,398)
合 計		(5,592,077)	(4,726,963)

(7) 当期と前期の主要経営陣への報酬の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2020年12月期)	前期(2019年12月期)
短期給付	1,563,892	1,315,570
長期給付	879,200	700,000
退職給付	130,303	98,598
合 計	2,573,395	2,114,168

(8) 当期末現在の資産運用会社は、支配企業のサムスン生命保険(株)とサムスン生命保険(株)信託勘定に確定給付型退職年金を加入しています（注記18を参照）。

30. 一株当たり純利益

当期と前期の一株当たり純利益の計算内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2020年12月期)	前期(2019年12月期)
当期純利益	70,537,277	54,184,421
加重平均普通流通株式数	18,686,000株	18,686,000株
一株当たり純利益	3,775 ウォン	2,900 ウォン

31. リスク管理

(1) リスク管理方針

資産運用会社は、固有財産の運営に関連して市場リスク、信用リスク、流動性リスク、運営リスク及び法律リスクのような多様なリスクにさらされています。資産運用会社のリスク管理は、同社の財務的健全性を保つために、安全性と収益性を考慮し許容可能な水準にまでリスクを減少させたり除去及び回避することを目的としています。

資産運用会社は会社全体としてのリスク管理方針と手順を策定して運営しており、同社のリスク管理部署がリスク管理の総括責任を担っています。リスク管理部署は、リスク管理委員会で承認されたリスク管理方針及び手順に従って、金融投資会社として固有財産及び投資信託財産全般に発生しうるリスクを監視し管理する役割を担っています。周期的に金融リスクの性格と程度を分析した内部リスク報告書をリスク管理委員会に提出しています。

資産運用会社のリスク管理委員会は、全般的なリスクを管理統制するための戦略を樹立し、リスクヘッジ手段及び手順を定めてリスク管理の効果を事後評価しています。

資産運用会社の監査担当部署では、固有財産の運用に関連する現物及び帳簿を点検確認しています。

(2) 信用リスク

資産運用会社は信用リスクを管理するために、発行元及び取引相手の信用レベルが一定水準以上の金融機関と取引しており、新規取引先と取引する際は、公開されている財務情報と格付機関が提供している情報などを用いて、取引先の信用度を評価しこれを根拠に投資可否を決定しています。また同一人に対する投資限度を設定し運営しています。資産運用会社は周期的に取引相手の信用度を再評価し、取引限度を見直しています。

1) 信用リスクの最大エクスポージャー

(単位:千ウォン)

区 分	勘定科目	当期末 (2020年12月)	前期末 (2019年12月)
現金及び現金性資産		10,417,835	6,616,103
貸付金及び受取債権	預置金	19,678,155	117,742,406
	貸付金	6,789,296	6,085,063
	未収収益	52,009,105	43,789,189
	未収金	476,158	418,310
	保証金	5,075,684	4,100,384
	小計	84,028,398	172,135,352
合 計		94,446,233	178,751,455

2) 金融資産の種類別信用健全性

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2020年12月)	前期末 (2019年12月)
延滞も減損もしていない金融資産	94,446,233	178,751,455
延滞したが減損していない金融資産	-	-
減損した金融資産	437,774	437,774
合 計	94,884,007	179,189,229

3) 減損した金融資産の年齢分析

当期末(2020年12月)

(単位:千ウォン)

区 分	1年未満	1年以上	合 計
貸付金	-	42,922	42,922
未収金	-	394,852	394,852
合 計	-	437,774	437,774

前期末(2019年12月)

(単位:千ウォン)

区 分	1年未満	1年以上	合 計
貸付金	-	42,922	42,922
未収金	-	394,852	394,852
合 計	-	437,774	437,774

4) 延滞も減損もない償却後原価金融資産の信用健全性

当期末(2020年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	正 常	要注意	固 定	回収疑問	推定損失	合 計
預置金	19,678,155	-	-	-	-	19,678,155
貸付金	6,789,296	-	-	-	-	6,789,296
未収収益	52,009,105	-	-	-	-	52,009,105
未収金	476,158	-	-	-	-	476,158
保証金	5,075,684	-	-	-	-	5,075,684
合 計	84,028,398	-	-	-	-	84,028,398

前期末(2019年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	正 常	要注意	固 定	回収疑問	推定損失	合 計
預置金	117,742,406	-	-	-	-	117,742,406
貸付金	6,085,063	-	-	-	-	6,085,063
未収収益	43,789,189	-	-	-	-	43,789,189
未収金	418,310	-	-	-	-	418,310
保証金	4,100,384	-	-	-	-	4,100,384
合 計	172,135,352	-	-	-	-	172,135,352

(3) 流動性リスク

資産運用会社は流動性リスクを管理するため、可用現金限度を保ち投資満期に制限を設定しています。

当期末と前期末現在の流動性リスク開示対象の残存契約満期による流動性リスクは次の通りです。

1) 当期末(2020年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年 超～ 5年以内	合 計
預かり負債	19,677,141	-	-	-	-	19,677,141
その他金融負債						
リース債務	476,123	943,065	1,384,923	2,739,812	1,818,668	7,362,591
その他	22,607,113	547,438	3,759,223	-	3,019,131	29,932,905
小 計	23,083,236	1,490,503	5,144,146	2,739,812	4,837,799	37,295,496
合 計	42,760,377	1,490,503	5,144,146	2,739,812	4,837,799	56,972,637

2) 前期末(2019年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年 超～ 5年以内	合 計
預かり負債	117,742,406	-	-	-	-	117,742,406
その他金融負債						
リース債務	395,119	773,946	390,202	7,512	5,000	1,571,779
その他	7,742	7,604,777	18,714,578	-	-	26,327,097
小 計	402,861	8,378,723	19,104,780	7,512	5,000	27,898,876
合 計	118,145,267	8,378,723	19,104,780	7,512	5,000	145,641,282

(4) 市場リスク

1) 利子率リスク

資産運用会社は借入金がなく、固有財産の運用はMMF、収益証券等に投資しており、同社の収益及び営業キャッシュフローの市場利子率リスクは極めて制限的です。

2) 為替リスク

資産運用会社は海外諮問収入手数料、海外諮問支払手数料及び賃借保証金と関連して、USD、EUR、JPY、HKDの為替変動リスクにさらされています。

当期末と前期末現在の外貨建ての貨幣性資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン)

通貨	当期末(2020年12月末)					前期末(2019年12月末)				
	為替レート	資 産		負 債		為替レート	資 産		負 債	
		外貨金額	ウォン金額	外貨金額	ウォン金額		外貨金額	ウォン金額	外貨金額	ウォン金額
USD	1,088.0	1,700,079	1,849,686	2,246,042	2,443,694	1,157.8	864,661	1,001,104	2,550,788	2,953,302
EUR	1,338.2	552,107	738,852	548,324	733,789	1,297.4	620,001	804,408	881,289	1,143,411
JPY	10.5	-	-	7,344,230	77,427	10.6	-	-	21,187,409	225,322
HKD	140.4	-	-	9,319,801	1,308,034	148.7	-	-	15,909,570	2,365,116
合計			2,588,538		4,562,944			1,805,512		6,687,151

当期と前期現在の各外貨に対する資産運用会社の機能通貨(ウォン)のレートが5%変動した場合、為替変動が法人税費用差引前純利益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)

通貨	当期(2020年12月期)				前期(2019年12月期)			
	5%上昇時		5%下落時		5%上昇時		5%下落時	
	損益	資本	損益	資本	損益	資本	損益	資本
USD	(29,700)	(29,700)	29,700	29,700	(97,610)	(97,610)	97,610	97,610
EUR	253	253	(253)	(253)	(16,950)	(16,950)	16,950	16,950
JPY	(3,871)	(3,871)	3,871	3,871	(11,266)	(11,266)	11,266	11,266
HKD	(65,402)	(65,402)	65,402	65,402	(118,256)	(118,256)	118,256	118,256
合計	(98,720)	(98,720)	98,720	98,720	(244,082)	(244,082)	244,082	244,082

(5) 資本リスク管理

資産運用会社の資本管理の主な目的は、株主価値の最大化と継続企業として事業を営むための競争力ある格付を保つことです。また、外部的に賦課された資本維持要件を満たすために、資本管理を積極的に行っています。

資産運用会社は、資本構造を管理しており、市況の変化や営業活動に関するリスクの性格の変化に応じて資本構造を調整しています。同社は株主に支払う配当額の調整や有償増資又は減資を通じて、資本構造を維持又は調整することがあります。また、資本市場と金融投資業に関する法律とその下位規程に基づき、自己資本が最低営業資本額以上を保つようにしています。

32. 金融商品の公正価値開示

(1) 資産運用会社は財務書類上に公正価値で測定される金融商品について、公正価値測定に使用された投入変数により公正価値の次のように分類しました。

- (レベル1)同一の資産や負債に対する活性市場の(調整されていない)開示価格
- (レベル2)直接的(例:価額)又は間接的(例:価額から導出)に観測可能な、資産や負債に対する投入変数。ただし、水準1の公示価格は除く
- (レベル3)観測可能な市場資料に基づかない、資産や負債に対する投入変数(観測可能ではない投入変数)

次の表は当初認識後、公正価値として測定される金融商品を、公正価値が市場において観測可能に応じてレベル1から3と分類して分析したものです。

1) 当期末

(単位:千ウォン)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金融資産				
当期損益-公正価値金融資産	25,813,733	182,855,665	11,193,094	219,862,492
その他包括損益-公正価値金融資産	-	-	1,246,880	1,246,880
合 計	25,813,733	182,855,665	12,439,974	221,109,372

2) 前期末

(単位:千ウォン)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金融資産				
当期損益-公正価値金融資産	45,676,770	119,844,736	300,000	165,821,506
その他包括損益-公正価値金融資産	-	-	1,610,905	1,610,905
合 計	45,676,770	119,844,736	1,910,905	167,432,411

経営陣は、財務書類上の償却後原価で測定される金融資産と金融負債の帳簿価額は、公正価値とほぼ等しいと判断しています。

(2) 当期末及び前期末現在、レベル2と3に分類される金融商品の公正価値測定値に使用された価値評価法と投入変数に対する説明です。

1) 当期末

(単位:千ウォン)

区 分	レベル	公正価値	価値評価法	投入変数	レベル3投入変数(%)
金融資産					
当期損益-公正価値金融資産					
債務商品	2	182,855,665	純資産価値法	組入資産の公正価値	—
	3	11,193,094	純資産価値法	組入資産の公正価値	—
その他包括損益-公正価値金融資産					
持分商品	3	1,246,880	純資産価値法	組入資産の公正価値	—

2) 前期末

(単位：千ウォン)

区 分	レベル	公正価値	価値評価法	投入変数	レベル3投入変数 (%)
金融資産					
当期損益-公正価値金融 資産					
債務商品	2	119,844,736	純資産価値法	組入資産の公正価値	—
	3	300,000	純資産価値法	組入資産の公正価値	—
その他包括損益-公正価 値金融資産					
持分商品	3	1,610,905	キャッシュフロー 割引モデル	成長率	1.00
				割引率	5.07

(3) 反復的な公正価値測定値のレベル間の移動

資産運用会社は公正価値レベル間の移動を報告期間の期首に認識します。各公正価値レベル間の移動内訳は次の通りです。

1) 反復的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はありません。

2) 反復的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りです。

区 分	当 期		前 期	
	当期損益- 公正価値金融資産	その他包括損益- 公正価値金融資産	当期損益- 公正価値金融資産	その他包括損益- 公正価値金融資産
期首	300,000	1,610,905	300,000	3,238,650
包括損益	(21,736)	(364,025)	-	(1,627,745)
当期損益認識額	(21,736)	-	-	-
その他包括損益額	-	(364,025)	-	(1,627,745)
購入額	262,838	-	-	-
売却額	(416,540)	-	-	-
レベル3への移動(*)	11,068,532	-	-	-
期末	11,193,094	1,246,880	300,000	1,610,905

(*)組入資産の公正価値がレベル3に分類されて変更されました。

(4) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価プロセス

資産運用会社の金融商品関連部署と財務部署が財務報告目的の公正価値測定を担当しており、これらの公正価値の測定値は、レベル3に分類される公正価値測定値が含まれています。公正価値測定を担当する部署は、毎四半期報告書の日程に合わせて公正価値の評価プロセスとその結果について経営支援役員を含む経営陣に報告しています。

(5) レベル3に分類された反復的な公正価値測定値の敏感度分析

金融商品の敏感度分析は統計的手法を用いた観測不可能な投入変数の変動による金融商品の価値変動に基づいて有利な変動と不利な変動に区分して行われます。敏感度分析対象のレベル3に分類される金融商品は該当公正価値変動が当期損益として認識される債務商品とその他包括損益として認識される持分商品があります。

当期と前期のレベル3の公正価値測定に関連する投入変数の有意的であるものの、観測できない投入変数の変動が当期損益及びその他の包括損益に及ぼす影響は次の通りです。（単位:千ウォン）

1) 当期

区 分	当期損益		その他包括損益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産(*)				
当期損益-公正価値金融資産	111,931	(111,931)	-	-
その他包括損益-公正価値金融資産	-	-	12,469	(12,469)

(*)主な観測不可能な投入変数である組入資産の公正価値(-1%~1%)を増加又は減少させることによって公正価値変動を算出しています。

2) 前期

区 分	その他包括損益	
	有利な変動	不利な変動
金融資産(*)		
その他包括損益-公正価値金融資産	328,055	(256,270)

(*)主な観測不可能な投入変数である組入資産の割引率(-0.5%~0.5%)を増加又は減少させることによって公正価値変動を算出しています。

33. 事業セグメント

(1) 資産運用会社の企業会計基準書1108号「事業セグメント」による報告部門は単一部門であるため、部門の資産・負債及び収益・費用は表示していません。

(2) 主要顧客に関する情報

当期営業収益には、資産運用会社の最大顧客であるサムスン生命保険(株)からの手数料収益45,270,147千ウォン(前期:42,445,697千ウォン)が含まれており、上記会社以外に当期と前期に営業収益の10%以上を占める単一の他の顧客はいません。

34. キャッシュフロー

(1) 当期と前期の現金流・出入のない主な取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期	前 期
従属企業投資から当期損益-公正価値金融資産へ振替	30,310,856	-
当期損益-公正価値金融資産から従属企業投資へ振替	417,966	1,323,892
有形資産の取得関連未来金の変動	307,153	-
無形資産の取得関連未来金の変動	60,000	-
建設中の資産の本勘定振替	2,687,337	1,662,098
確定給付負債の再測定要素の変動	(289,989)	(506,953)
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益の変動	(275,930)	(1,233,831)
使用権資産の増加	11,336,761	167,499

(2) 当期と前期の財務活動で生じる負債の変動は次の通りです。(単位：千ウォン)

区 分	当 期	前 期
	リース債務	リース債務
期首	1,563,434	-
キャッシュフロー	(5,601,077)	(4,726,963)
その他変動	11,307,846	6,290,397
期末	7,270,203	1,563,434

35. 営業環境の重要な不確実性

2020年初頭「コロナウイルス感染症-19(以下、「コロナ19」)」の拡散の懸念により、韓国を含む全世界は厳しい経済状況及び事態の長期化に対する不確実性に直面しています。

資産運用会社はコロナ19の流行が資産運用会社の営業及び財務状態に及ぼす不確実性について積極的にモニタリングしています。

しかし、上記に述べた全般的な状況が、資産運用会社の財務状態に及ぼす究極的な影響は現在では推定できず、財務書類はこれによる影響が反映されていません。

管理会社の前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

独立監査人の監査報告書

サムスン資産運用株式会社

株主及び理事会 殿

監査意見

当監査人は、サムスン資産運用株式会社(以下「会社」)の財務諸表を監査しました。該当財務諸表は、2021年12月31日及び2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する各会計期間の包括損益計算書、資本変動表、及びキャッシュフロー計算書並びに有意的な会計方針の要約、その他の説明情報で構成されています。

当監査人の意見では、別添の会社の財務諸表は会社の2021年12月31日及び2020年12月31日現在の財務状態と、同日に終了する各報告期間の財務成果及びキャッシュフローを韓国採択国際会計基準に沿って重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

当監査人は、韓国の会計監査基準に沿って監査を実施しました。この基準に基づいた当監査人の責任は、この監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任段落に記述されています。当監査人は、財務諸表監査と関連する韓国の倫理的な要求事項に応じて会社から独立的で、その要求事項に沿ったその他の倫理的な責任を果たしました。当監査人が入手した監査証拠が、監査意見の為の根拠として、十分適切である事を当監査人は信じています。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として利用者は注釈34に注意を払う必要があります。注釈34にて説明しているように、2020年初'コロナウイルス感染症-19 (以下、「COVID-19」)'の拡散の懸念により、我が国を含む世界中は、厳しい経済状況及び事態の長期化への不確実性に直面しております。

これに対して弊社はCOVID-19の流行が会社の営業及び財務状態に及ぼす不確実性に対し積極的にモニタリングしております。

しかし、上に述べた全般的状況が会社の財務状態に与える究極の影響は現在には推測できず、財務諸表はその影響を反映されていません。

財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に沿って財務諸表を作成し、公正表示する責任があり、不正や誤謬による重要な歪曲表示のない財務諸表を作成する為に必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表を作成する際に、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業関連事項を公示する責任があります。尚、経営陣が企業の清算、又は営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用にも責任があります。

支配機構は、会社の財務報告手続きの監視に対する責任があります。

財務諸表に対する監査人の責任

当監査人の目的は、投資信託の財務諸表に全体的に否定や誤謬による重要な歪曲の表示がないかについて合理的な確信を得り、当監査人の意見が含まれている監査報告書を発行する事にあります。合理的な確信は、高いレベルの確信を意味するか、監査基準に従って実行された監査が、常に重要な歪曲表示を発見する事を保証していません。歪曲表示は否定や誤謬から発生することができ、歪曲表示が財務諸表を根拠とした利用者の経済的意思決定に個別的、又は集合的に影響を与える事が、合理的に予想される場合は、その歪曲表示は重要であると見なされます。

監査基準に基づく監査の一部として、当監査人は監査の全過程にわたって専門的判断を随行し、専門的疑問心を維持しています。また、当監査人は：

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な歪曲表示リスクを識別、評価し、そのような危険に対応する監査手続を設計、実行します。そして監査意見の根拠として十分に適切な監査証拠を入手します。否定は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽陳述、又は内部統制無力化が介入する事がある為、不正による重要な歪曲表示を発見できないリスクは、誤謬に起因する危険性よりも大きいです。

- 状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の効果性についての意見を表明するためのものではありません。

- 財務諸表を作成するために集合投資業者の経営陣が適用会計方針の適合性と集合投資業者の経営陣が導出した会計推定値と関連公示の合理性について評価します。

- 集合投資業者の経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠を基き、継続企業としての存続能力に対して有意的疑問をもたらすことができる事件や、状況に関連する重要な不確実性が存在可否についての結論を出します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合には、当監査人は財務諸表の関連公示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合の意見を変形させることを要求されています。当監査人の結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくが、将来の出来事や状況が投資信託の継続企業として存続を中断させることができます。

- 公示を含む財務諸表の全体的な表示や構造と内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や出来事を財務諸表が公正な方法で表示しているかどうかを評価します。

当監査人はいくつかの事項のうち、計画された監査範囲や時期と監査中識別された有義的内部統制の不備など、有意的な監査の発見事項について支配機構コミュニケーションします。

三 逸 会 計 法 人
代表理事 尹 勳 洙

2022年 3月 17日

当監査報告書は監査報告書日(2022年3月17日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日以後同報告書を閲覧する時点までの間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象又は状況が生ずる可能性があります、そのため当監査報告書が修正されることもあります。
--

[次へ](#)

原文は添付文書の独立監査人の監査報告書原文を参照のこと。